

北区中期計画（案）

平成 29 年度～31 年度

平成 28 年 12 月

東京都北区

目次

I	計画の基本的な考え方	1
1	計画策定の目的	2
2	計画の性格	2
3	計画の期間	2
4	改定にあたっての基本的な考え方	2
5	主要事業	5
II	計画の内容	7
1	施策体系図	8
2	計画事業総括表（平成 29 年度～31 年度）	14
3	中期計画事業一覧表	16
4	財政計画	27
5	基金活用計画	28
6	起債活用計画	29
7	用地取得計画	29
III	基本目標別の計画	30
	基本目標 1 健やかに安心してらせるまちづくり	31
1-1	健康づくりの推進	32
1-2	地域福祉推進のしくみづくり	35
1-3	高齢者・障害者の自立支援	38
1-4	子ども・家庭への支援	45
1-5	福祉のまちづくり	53
	基本目標 2 一人ひとりがいきいきと活動するにぎわいのあるまちづくり	55
2-1	地域産業の活性化	56
2-2	コミュニティ活動の活性化	63
2-3	個性豊かな地域文化の創造	66
2-4	生涯学習の推進	68
2-5	生涯スポーツの推進	70
2-6	未来を担う人づくり	75
2-7	グローバル時代のまちづくり	86
2-8	男女共同参画社会の実現	88
2-9	主体的な消費生活の推進	90
	基本目標 3 安全で快適なうるおいのあるまちづくり	91
3-1	計画的なまちづくりの展開	92
3-2	安全で災害に強いまちづくり	98
3-3	利便性の高い総合的な交通体系の整備	112

3-4	情報通信の利便性の高いまちづくり	120
3-5	快適な都市居住の実現	121
3-6	うるおいのある魅力的な都市空間の整備	125
3-7	持続的発展が可能なまちづくり	130
3-8	自然との共生	133
基本目標4	基本計画推進のための区政運営	135
4-1	区民と区の協働によるまちづくりの推進	136
4-2	計画的・効率的な行財政運営の推進	138
4-3	自治権の拡充と広域的な連携・協力の推進.....	142

～ 凡例 ～

1. 本中期計画で、新規事業に位置付けた事業には「☆」をつけています。
2. 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
3. 構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
4. 事業費は、以下のとおり表記しています。
 - ❖ 「—」：計数がないもの。
 - ❖ 「0」：経費が50万円未満のもの。
5. 達成率は、計算できないものについては、「—」で記載しています。
6. 必要に応じて各表の下に脚注を記載し、表の見方、ことばの定義等を説明しています。

I 計画の基本的な考え方

1 計画策定の目的

本中期計画は、平成 11 年（1999 年）6 月に策定した「北区基本構想」で定められた将来像の実現をめざし、平成 27 年（2015 年）3 月に区政の基本方針として策定された「北区基本計画 2015」に掲げられた基本目標別の課題及び施策を具体的に示しつつ、新たな区政の展開を推進するため、年度毎に実施していく事業の内容を明らかにするものです。

2 計画の性格

本中期計画は、「北区基本計画 2015」を着実に実現するために、基本目標別の課題及び施策を具体的に明らかにするとともに、重点的で効果的、効率的な行政執行を推進するための施策の目標と基準を定めた総合実施計画です。

- (1) この計画は、公共施設の建設などの施設計画事業と人的サービスなどの非施設計画事業から構成される総合実施計画です。
- (2) この計画は、その実現可能性の確保を図るために現行の行財政制度を前提としており、単年度の予算編成の指針となるものです。
- (3) この計画は、その一貫性を保ちながらも、社会・経済情勢の変化に的確に対応するため、所要の修正・補完を行い改定します。

3 計画の期間

本中期計画の期間は、平成 29 年度から平成 31 年度までの 3 力年です。

4 改定にあたっての基本的な考え方

◆ 基本的な課題

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復に向かうことが期待されているものの、アジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクとなっています。

区の財政面においては、特別区民税は、平成24年度以降は緩やかな景気回復を受け増収傾向が続いていますが、少子高齢化の進展や将来的には人口減少が見込まれる状況を考えて、大幅な伸びを期待することは難しい状況にあります。また、消費税率の10%への引き上げは、平成31年10月まで延期されることとなりましたが、法人住民税の国税化については、今後さらなる見直しにより、都区財政調整交付金の減収が懸念されるなど、先行きの不透明感は続いています。さらに歳出面では、保育需要の高まりや高齢化の進行などにより、扶助費は年々増加しており、今後さらに財政を圧迫することが懸念されています。

そのような中、人口減少・少子高齢化の進展をはじめとする様々な課題への対応はもと

より、北区の最重要課題である「地域のきずなづくり」「子育てファミリー層・若年層の定住化」に加え、本格化するまちづくりの一層の推進や新庁舎建設と公共施設の更新などへの対応や喫緊の課題である3つの優先課題についても、なお一層の推進が求められています。

◆ 基本的な考え方

(1) 安定的な区政運営の推進！

「北区経営改革プラン 2015」に基づき、事業の廃止を含めた既存政策の見直し、外部化のさらなる推進、受益者負担の適正化などに責任を持って取り組み、財源確保と変化に強い行財政システムの確立を図り、安定的で持続可能な区政運営を推進しうる、北区の未来に着実につなぐ中期計画とします。

(2) 北区基本計画 2015 の着実な推進！

「区民とともに」の基本姿勢のもと、平成 27 年（2015 年）3 月に策定した「北区基本計画 2015」を着実に推進することを基本とし、最重要課題である「地域のきずなづくり」「子育てファミリー層・若年層の定住化」と、喫緊の課題である 3 つの優先課題に積極的に取り組むこととします。あわせて、北区の魅力や新たな価値を創出していくため、「まちづくりの一層の推進」や「東京オリンピック・パラリンピックを見据えた北区の魅力発信」にも積極的に対応し、地域コミュニティの活性化、子育てファミリー層・若年層が住みやすい環境づくりを推進します。

(3) 北区まち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえた取り組み！

北区では平成 28 年（2016 年）3 月に、区の人口の現状と将来の展望を提示した「北区人口ビジョン」を基礎としながら、将来に向け活力ある北区を維持し、未来へつなぐため「北区まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。本中期計画では、「北区基本計画 2015」に示された基本目標とともに、「北区まち・ひと・しごと創生総合戦略」で示した基本目標別の課題及び施策についても、計画化や既存事業の拡充を中心に取り組みを行うこととします。

(4) 4 つの重点戦略及び 3 つの優先課題への積極的な取り組み！

「区民とともに」という基本姿勢のもと、「子ども」・かがやき戦略、「元気」・いきいき戦略、「花＊みどり」・やすらぎ戦略、「安全・安心」・快適戦略、の 4 つの重点戦略を着実に推進する計画とします。その中でも特に、①「地震・水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと、②「長生きするなら北区が一番」を実現すること、③「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにするを、3 つの優先課題として積極的に取り組むこととします。

① 「地震・水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと

熊本地震等の教訓を踏まえ、災害発生後に特に重要となる物資の中でも飲料水の確保を中心に、取り組みを進めます。また、復旧復興生活において重要となる、り災証明の円滑な発行をめざし、り災証明発行システムの導入など被災者生活支援態勢の構築に努めます。

さらにはがけ・擁壁等の多い北区の地域特性を踏まえ、がけ・擁壁等の現況調査に取り組み、土砂災害から区民を守る取り組みを推進します。

② 「長生きするなら北区が一番」を実現すること

高齢化率が 23 区でトップという現状を踏まえ、「長生きするなら北区が一番研究会」の検討をもとに、高齢者の活力をいかした就労やいきがいづくりに取り組みます。さらに、認知症の方が適切な医療や介護サービス等を受けながら地域の中で安心してくらするように認知症在宅支援事業のさらなる充実に努めます。また、これまでの取り組みに加え、若い世代に向けた健康づくりに取り組み、健康寿命の延伸をさらに推進していきます。

③ 「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする

保育所待機児童の解消に引き続き取り組むとともに、産前産後のサポート事業を拡充します。また、子どもの未来応援プロジェクトについて、ニーズ調査の結果を踏まえ策定する「(仮称) 東京都北区子どもの貧困対策に関する支援計画」に基づき、総合的に取り組みを進めます。

また、「教育先進都市・北区」をより確かなものにするため、ICT を活用した教育の充実や小中一貫校の設置に着手します。

(5) まちづくりの一層の推進！

王子駅周辺において、庁舎の建設用地を確定し、新庁舎整備に向け着実な足がかりをつけるとともに、「(仮称) 王子駅前整備計画」の検討を行うほか、十条駅周辺では、区が引き続き地域に入り、西口地区再開発事業の支援や連続立体交差事業の推進などまちづくりの一層の推進を図ります。

さらに、みどりの確保・保全及び地域の防災性の向上を図るため、(仮称) 滝野川三丁目公園の整備などに着手します。

(6) 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた魅力発信への取り組み！

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、「トップアスリートのまち・北区」の PR など気運醸成やボランティアの育成に取り組むとともに、バリアフリー化の推進や駅前公衆トイレ等の環境改善に取り組みます。さらに(仮称) 北区観光協会

の設立を機に観光振興を効果的に推進します。

5 主要事業

2つの取り組むべき最重要課題に積極的に対応するため、4つの重点戦略、3つの優先課題等に沿って、重点的に資源を投入すべき事業を抽出しました。(☆は新規事業)

(1) 「4つの重点戦略」「3つの優先課題」

- ☆若い世代に向けた健康づくり
 - ・認知症在宅支援推進事業
 - ・産前産後サポート事業
- ☆「はぴママ・きたく」事業の推進
- ☆子どもの未来応援プロジェクト
- ☆子育て情報提供体制の強化
- ☆商店街防災力向上事業
 - ・地域のきずなづくり推進プロジェクト
 - ・町会・自治会会館建設等助成
- ☆特別支援教室の設置
 - ・ICTを活用した教育の充実
 - ・家庭教育力向上アクションプラン
- ☆女性活躍推進事業
- ☆がけ・擁壁等の安全・安心支援事業
- ☆災害対応総合力向上事業
- ☆被災者生活支援態勢の構築
 - ・防犯対策サポート事業
 - ・防犯設備整備事業
- ☆空き家対策の推進
 - ・子育て世帯の居住支援
- ☆(仮称)滝野川三丁目公園の整備
- ☆名主の滝公園の再生整備

(2) 「まちづくりの一層の推進」「東京オリンピック・パラリンピックを見据えた魅力発信」

- ・「トップアスリートのまち・北区」PRプロジェクト
- ☆スポーツを支える人材育成事業
- ☆浮間舟渡駅周辺のまちづくりの促進
 - ・都市防災不燃化促進事業
 - ・防災まちづくり事業の推進

- ・木密地域不燃化10年プロジェクトの推進
 - ・安全で快適な自転車ネットワークの形成
- ☆駅前公衆トイレ等リフレッシュ事業

(3) その他

- ☆北区観光力向上プロジェクト
- ・総合的な駐輪対策の推進
- ☆区営住宅の建替え
- ☆大学の誘致
- ☆東洋大学と連携した地域活性化の推進
- ☆遊休施設等の有効活用の検討
- ・友好都市交流協定の締結
- ☆他自治体との新たな連携・交流の推進

Ⅱ 計画の内容

1 施策体系図

基本目標1：健やかに安心してらせるまちづくり

1 健康づくりの推進	
(1) 健康づくりの支援	①毎日の健康づくりの支援 ②健康づくり支援の環境整備 ③介護予防・地域支援事業の推進
(2) 保健・医療体制の充実	①地域医療システムの整備 ②地域保健活動体制の充実 ③早期発見・早期治療体制の充実 ④安全で健康的な生活環境の確保
2 地域福祉推進のしくみづくり	
(1) 区民主体の福祉コミュニティづくり	①地域で支えあうしくみづくり ②NPO・ボランティア活動への参加促進・支援
(2) 利用者本位のサービスの提供	①多様で良質なサービスの提供 ②身近な地域の相談体制の確立 ③総合的なサービスの提供
(3) 権利擁護のしくみづくり	①権利擁護の推進 ②人権を守る体制の充実
3 高齢者・障害者の自立支援	
(1) 社会参加の促進	①就労・就業への支援 ②多様な社会参加への支援 ③教育、生活訓練の機会の確保 ④地域交流の促進と理解の促進
(2) 在宅生活の支援	①地域包括ケアシステムの構築 ②障害者支援の充実 ③認知症対策の推進
(3) 生活の場の確保	①多様な生活の場の確保
4 子ども・家庭への支援	
(1) 子育て家庭の支援	①多様な保育サービスの充実 ②子育て相談の充実と交流の促進 ③子育ての経済的負担の軽減 ④ひとり親家庭の自立支援 ⑤児童虐待への対応 ⑥子育てしやすい環境づくりの推進 ⑦子育て支援の拠点の整備
(2) 子どもの健やかな成長の支援	①魅力ある遊び環境づくり ②豊かな体験活動の充実 ③子どもの幅広い社会参加の促進
(3) 子どもをあたたく育む地域社会づくり	①地域における子育て支援 ②子育てネットワークの育成 ③いじめや虐待の防止 ④子どもの安全確保の体制づくり
5 福祉のまちづくり	
(1) バリアフリーのまちづくり	①ユニバーサルデザインのまちづくり
(2) 思いやりのある福祉のまちづくり	①思いやりのある福祉のまちづくり

基本目標2：一人ひとりがいきいきと活動するにぎわいのあるまちづくり

1 地域産業の活性化	
(1) 新たな産業の展開	①地域産業を支える産業施策の推進 ②創業及び雇用の促進 ③北区の魅力を生かした観光の推進
(2) モノづくりの振興	①技術の高度化 ②地域・企業間等の多様な連携の促進
(3) 生活サービス産業の育成	①人材を生かした個店づくり ②活気あふれる商店街づくり ③地域に根ざした商業振興
(4) 勤労者の働きやすい環境づくり	①勤労者が安心して働ける環境整備
2 コミュニティ活動の活性化	
(1) コミュニティ活動の支援	①地域活動・交流の促進 ②様々な活動主体による連携・協力への支援 ③協働推進体制の充実
(2) コミュニティ施設の充実	①コミュニティ活動の場の整備 ②区民主体の施設運営の推進 ③施設の適正な配置と維持・管理の推進
3 個性豊かな地域文化の創造	
(1) 個性豊かな文化の創造と発信	①地域の個性を生かした文化芸術の創造 ②北区らしい文化芸術活動の発展・支援 ③様々な文化芸術に触れる機会の拡大 ④文化芸術を支えるしくみの構築
(2) 歴史的文化の継承と活用	①歴史的文化の継承と活用
4 生涯学習の推進	
(1) 情報提供・相談体制の充実	①学習情報提供・学習相談体制の充実
(2) 学習機会の拡充	①多様なニーズに応える学習機会の拡充 ②身近な学習の場の充実
(3) 学習成果の活用	①学習成果を生かし合うしくみづくり
5 生涯スポーツの推進	
(1) 身近なスポーツの場の整備	①スポーツ環境の整備及び有効活用 ②東京オリンピック・パラリンピックに向けた環境の整備
(2) 参加機会の拡充	①ライフステージに応じたスポーツ参加の機会 ②様々な連携・協働による地域のきずなづくり ③東京オリンピック・パラリンピックをめざしたスポーツ事業の拡充 ④スポーツを支える人材の育成・確保

6 未来を担う人づくり	
(1) 社会の変化に対応する学校教育の推進	①確かな学力の保証 ②豊かな心の育成 ③健やかな体の育成 ④グローバル時代に対応した国際人の育成 ⑤個に応じた教育の推進 ⑥特色ある教育活動の推進 ⑦就学前教育の充実
(2) 教育環境の整備	①授業力の向上 ②「学びと生活の場」としての 学校施設・設備の整備 ③学校規模の適正化・適正配置 ④教育支援体制の整備
(3) 学校・家庭・地域社会の連携の推進	①学校・家庭・地域社会の協働 ②家庭・地域社会の教育力の向上
(4) 地域に開かれた学校づくり	①地域社会との交流促進 ②地域に開かれた学校施設
(5) 青少年の健全育成と自立支援	①青少年の社会参加の促進 ②青少年を育む地域環境の整備
7 グローバル時代のまちづくり	
(1) 地球市民を育む意識づくり	①人権の尊重 ②平和の推進 ③国際理解の推進
(2) 国際交流・国際協力の推進	①地域における草の根交流の推進 ②区民主体の国際交流の推進 ③北区らしい国際協力の推進
(3) 外国人が暮らしやすい環境づくり	①外国人が生活しやすい環境の整備 ②多文化共生のしくみづくり ③外国人区民の地域社会への参画の促進
8 男女共同参画社会の実現	
(1) 男女平等の意識づくり	①学習・啓発による男女共同参画意識の向上
(2) 男女共同参画の推進	①男女共同参画の推進 ②暴力防止の総合的な支援の推進
(3) 男女の仕事と家庭の両立支援	①仕事と家庭生活の両立支援
9 主体的な消費生活の推進	
(1) 消費者の自立支援	①消費生活情報の提供 ②消費者教育の推進 ③主体的な消費者活動の支援 ④次世代につながる消費生活の推進
(2) 消費生活の安定	①相談体制の充実 ②安全・安心な消費生活の推進 ③関連する機関や団体との連携強化

基本目標 3 : 安全で快適なうるおいのあるまちづくり

1 計画的なまちづくりの展開	
(1) 適正な土地利用への誘導	①適正な土地利用への誘導 ②大規模敷地の有効活用
(2) 地域特性を重視した協働型のまちづくり	①協働型のまちづくりの推進 ②地域特性に応じた拠点の整備
2 安全で災害に強いまちづくり	
(1) 防災まちづくり	①都市の防災機能の向上 ②治水対策等の推進
(2) 防災体制の整備・充実	①予防・応急体制の整備・充実 ②復旧・復興体制の整備・充実
(3) 地域防災力の向上	①災害時に備えた「地域のきずなづくり」 ②防災意識の向上 ③防災行動力の向上
(4) 交通安全対策の推進	①交通安全教育の充実 ②安全な歩行者空間の確保
(5) 地域防犯活動の充実	①地域防犯活動の充実 ②危機管理体制の整備
3 利便性の高い総合的な交通体系の整備	
(1) 体系的な道路ネットワークの形成	①体系的な道路ネットワークの形成 ②道路ストックの適正な管理 ③自動車交通量の抑制
(2) 公共交通機関の利便性の向上	①公共交通機関等の整備・充実 ②利用者にやさしい交通施設の整備
(3) 自動車・自転車利用の適正化	①違法駐車・放置自転車の防止 ②駐車場・自転車駐車場の整備 ③歩行者・自転車が利用しやすい環境づくり
4 情報通信の利便性の高いまちづくり	
(1) 情報通信基盤の整備	①区民が利用しやすい情報通信基盤の整備 ②区政の高度情報化
(2) 情報活用能力の向上	①情報活用能力の向上
5 快適な都市居住の実現	
(1) 良質な住宅の供給	①民間住宅の供給誘導 ②公的住宅の供給・維持管理 ③住宅の維持管理・建替えの支援
(2) 良好な住環境の整備	①まちづくり事業と連動した住環境の整備 ②みどり豊かな住環境の整備 ③大規模住宅団地の建替え・再生
(3) 子育て世帯や高齢者・ 障害者世帯の居住支援	①子育て世帯の定住促進 ②子育て世帯の居住継続の支援 ③高齢者・障害者世帯の居住継続の支援

6 うるおいのある魅力的な都市空間の整備	
(1) 美しいまち並みの創造	①北区らしい景観の創出
	②景観まちづくりの推進
	③美化の推進
(2) 魅力ある公園・水辺空間の形成	①区民主体の身近な公園づくり
	②季節感あふれる公園づくり
	③うるおいのある水辺空間づくり
7 持続的発展が可能なまちづくり	
(1) 環境に負担の少ない ライフスタイルへの転換	①再生可能エネルギー活用・省資源・ 省エネルギーへの取り組み
	②啓発活動・環境学習の拡充
(2) 資源循環型システムの構築	①区民・事業者・区の協働による3Rの推進
	②さらなるごみの減量化
	③事業系ごみの適正処理の推進
(3) 良好な生活環境の保全	①公害の防止・抑制
	②環境汚染問題への対応
	③緑化の推進
8 自然との共生	
(1) 自然環境の保全・創出	①自然環境の保全・創出
	②自然観察や体験学習の充実
(2) 環境緑化の推進	①公共空間の緑化
	②地域緑化のしくみづくり

基本目標 4：基本計画推進のための区政運営

1 区民と区の協働によるまちづくりの推進	
(1) 区民参画の推進	①区民参画の推進
(2) わかりやすく開かれた区政の推進	①情報公開と透明な行政運営の推進 ②情報発信型区政の展開
(3) 責任ある協働の推進	①協働の推進 ②公益的活動の支援
2 計画的・効率的な行財政運営の推進	
(1) 計画的な行政運営	①計画的な行政運営
(2) 健全な財政運営	①自主財源の拡充 ②基金・区債等の計画的活用 ③経営改革の推進 ④財政状況を区民と共有
(3) 簡素で機能的な組織・機構の実現	①組織・機構の改革 ②組織の肥大化防止 ③職員定数の適正管理
(4) 職員の資質の向上	①職員研修の充実 ②職員参加の推進 ③人材育成を目的とした人事管理
(5) 効率的な行政サービスの提供	①行政情報化の推進 ②行政サービス提供体制の整備 ③民間活力の活用 ④受益と負担の適正化 ⑤行政評価システムの活用
(6) 公共施設の計画的な整備と有効活用	①新庁舎の整備 ②公共施設の再配置の推進 ③区有財産の活用
3 自治権の拡充と広域的な連携・協力の推進	
(1) 自治権の拡充	①地方分権の推進 ②財政自主権の確立
(2) 「北区らしさ」の創造と発信	①シティプロモーション・イメージ戦略の推進 ②北区の特性を生かした施策の推進
(3) 広域的な連携・協力の推進	①広域的な連携・協力の推進 ②自治体間交流の推進

2 計画事業総括表（平成 29 年度～31 年度）

基本目標	事業数	平成 29 年度	
		事業費	構成比
第1 健やかに安心してくらするまちづくり	22	2,592	17.0
1-1 健康づくりの推進	2	23	0.2
1-2 地域福祉推進のしくみづくり	2	26	0.2
1-3 高齢者・障害者の自立支援	7	299	1.9
1-4 子ども・家庭への支援	10	2,234	14.6
1-5 福祉のまちづくり	1	14	0.1
第2 一人ひとりがいきいきと活動する にぎわいのあるまちづくり	34	7,174	46.9
2-1 地域産業の活性化	9	139	0.9
2-2 コミュニティ活動の活性化	2	56	0.4
2-3 個性豊かな地域文化の創造	1	10	0.1
2-4 生涯学習の推進	2	892	5.8
2-5 生涯スポーツの推進	6	45	0.3
2-6 未来を担う人づくり	12	5,966	39.0
2-7 グローバル時代のまちづくり	0	—	—
2-8 男女共同参画社会の実現	2	66	0.4
2-9 主体的な消費生活の推進	0	—	—
第3 安全で快適なうるおいのあるまちづくり	53	5,417	35.4
3-1 計画的なまちづくりの展開	8	488	3.2
3-2 安全で災害に強いまちづくり	18	2,072	13.6
3-3 利便性の高い総合的な交通体系の整備	12	1,670	10.9
3-4 情報通信の利便性の高いまちづくり	0	—	—
3-5 快適な都市居住の実現	5	879	5.8
3-6 うるおいのある魅力的な都市空間の整備	8	270	1.8
3-7 持続的発展が可能なまちづくり	1	36	0.2
3-8 自然との共生	1	2	0.0
第4 基本計画推進のための区政運営	8	99	0.6
4-1 区民と区の協働によるまちづくりの推進	2	—	—
4-2 計画的・効率的な行財政運営の推進	4	95	0.6
4-3 自治権の拡充と広域的な連携・協力の推進	2	4	0.0
合計	117	15,282	100.0
うち用地取得費	6	994	6.5

(単位：百万円、%)

平成 30 年度			平成 31 年度			29~31 年度	
事業費	構成比	伸率	事業費	構成比	伸率	事業費	構成比
1,436	6.3	△44.6	898	5.5	△37.5	4,927	9.1
30	0.1	30.4	32	0.2	6.7	84	0.2
21	0.1	△19.2	23	0.1	9.5	71	0.1
538	2.4	82.4	514	3.1	△4.5	1,348	2.5
833	3.7	△62.7	320	2.0	△61.6	3,388	6.2
14	0.1	0.0	9	0.1	△35.7	36	0.1
9,982	44.1	39.1	6,921	42.3	△30.7	24,074	44.4
146	0.6	5.0	146	0.9	0.0	428	0.8
41	0.2	△26.8	41	0.3	0.0	138	0.3
11	0.0	10.0	11	0.1	0.0	33	0.1
1,179	5.2	32.2	1,245	7.6	5.6	3,316	6.1
42	0.2	△6.7	28	0.2	△33.3	115	0.2
8,497	37.6	42.4	5,382	32.9	△36.7	19,845	36.6
—	—	—	—	—	—	—	—
66	0.3	0.0	68	0.4	3.0	199	0.4
—	—	—	—	—	—	—	—
11,047	48.8	103.9	8,341	51.0	△24.5	24,803	45.7
4,845	21.4	892.8	2,024	12.4	△58.2	7,357	13.6
2,562	11.3	23.6	2,320	14.2	△9.4	6,956	12.8
1,893	8.4	13.4	2,358	14.4	24.6	5,920	10.9
—	—	—	—	—	—	—	—
1,303	5.8	48.2	1,098	6.7	△15.7	3,280	6.0
399	1.8	47.8	495	3.0	24.1	1,161	2.1
42	0.2	16.7	43	0.3	2.4	122	0.2
3	0.0	50.0	3	0.0	0.0	7	0.0
162	0.7	63.6	200	1.2	23.5	463	0.9
—	—	—	—	—	—	—	—
160	0.7	68.4	197	1.2	23.1	452	0.8
2	0.0	△50.0	3	0.0	50.0	11	0.0
22,627	100.0	47.9	16,360	100.0	△27.7	54,267	100.0
819	3.6	△17.6	887	5.4	8.3	2,700	5.0

3 中期計画事業一覧表

基本目標1：健やかに安心してくらするまちづくり

(単位：百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 36年度目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	計 29~31年度 D	達成率 $\frac{B+D}{A}$	頁
001	001	健康寿命の延伸プロジェクト	推進	推進	推進 事業費	推進 59	—	33
002		若い世代に向けた健康づくり	推進	—	推進 事業費	推進 25	—	34
003	002	地域見守り支えあい事業	推進	推進	推進 事業費	推進 65	—	37
004	003	コミュニティソーシャルワーカーの配置	モデル配置	検証	検証 事業費	検証 6	—	37
005	004	元気高齢者支援事業	推進	推進	推進 事業費	推進 50	—	39
006	005	北区版 地域包括ケアシステムの構築	推進	推進	推進 事業費	推進 280	—	40
007	006	地域密着型サービスの基盤整備	推進	推進	推進 事業費	推進 108	—	41
008	007	認知症在宅支援推進事業	推進	推進	推進 事業費	推進 103	—	42
009	008	特別養護老人ホームの整備・改修	1,823床 (区外確保分 175床)	1,288床 (区外確保分 175床)	535床 事業費	435床完成 65床閉鎖 386	90.9%	43
010	009	老人保健施設・都市型軽費老人ホームの整備	推進	推進	推進 事業費	推進 412	—	44
011	010	障害者グループホームの整備	31カ所 (定員171人)	26カ所 (定員134人)	5カ所 (定員37人) 事業費	3カ所 (定員17人) 9	88.3%	44
012	011	保育所待機児童解消	9,336人	7,201人	2,135人 事業費	1,895人 2,874	97.4%	47
013	012	学童クラブの定員拡大	2,750人	2,515人	235人 事業費	235人 37	100%	47

(単位：百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 36年度目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	計 29~31年度 D	達成率 $\frac{B+D}{A}$	頁
014	013	保育サービスの充実	推進	推進	推進 事業費	推進 235	—	48
015	014	産前産後サポート事業	推進	推進	推進 事業費	推進 68	—	49
016		「はぴママ・きたく」事業の推進	推進	推進	推進 事業費	推進 124	—	49
017		子どもの未来応援プロジェクト	推進	計画策定	推進 事業費	推進 —	—	50
018	016	児童虐待未然防止事業	推進	拡充	推進 事業費	推進 26	—	50
019	017	児童相談所の移管	移管	協議・検討	移管 事業費	協議・検討 —	—	51
020		子育て情報提供体制の強化	推進	拡充	推進 事業費	推進 24	—	51
021	019	子どもセンター・ティーンズセンターへの移行	完了	移行	完了 事業費	移行 —	—	52
022	020	バリアフリー基本構想の策定	基本構想策定 地区別構想 3地区策定 特定事業計画 3地区策定	基本構想策定 地区別構想 1地区策定	地区別構想 2地区策定 特定事業計画 3地区策定 事業費	地区別構想 2地区策定 特定事業計画 3地区策定 36	100%	54

基本目標2：一人ひとりがいきいきと活動するにぎわいのあるまちづくり

(単位：百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 36年度目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	計 29~31年度 D	達成率 $\frac{B+D}{A}$	頁
023	021	若者・高齢者の活躍応援プログラム	推進	推進	推進 事業費	推進 181	—	58
024	022	コミュニティビジネスの推進	推進	推進	推進 事業費	推進 16	—	58
025		北区観光力向上プロジェクト	推進	推進	推進 事業費	推進 75	—	59
026		ものづくり開発チャレンジ支援事業	推進	推進	推進 事業費	推進 33	—	60
027	028	経営相談総合窓口・産産連携推進事業	推進	推進	推進 事業費	推進 59	—	60
028	030	北区街なかゼミナールの開講	推進	開始	推進 事業費	推進 14	—	61
029	031	商店街にぎわい再生プロジェクト推進事業	16 商店街	8 商店街	8 商店街 事業費	3 商店街 24	68.8%	61
030	032	外国人ウェルカム商店街事業	推進	開始	推進 事業費	推進 24	—	61
031		商店街防災力向上事業	6 商店街	—	6 商店街 事業費	6 商店街 2	100%	62
032	033	地域のきずなづくり推進プロジェクト	推進	推進	推進 事業費	推進 15	—	64
033	034	町会・自治会会館建設等助成	推進	推進	推進 事業費	推進 123	—	65
034	037	文化芸術の「卵」育成事業	推進	推進	推進 事業費	推進 33	—	67
035	039	来た KITA オリパプロジェクト	終了	推進	推進 事業費	推進 15	—	69
036	040	放課後子ども総合プランの推進	小学校全校 35校	19校	16校 事業費	15校 3,301	97.1%	69

(単位：百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 36年度目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	計 29~31年度 D	達成率 $\frac{B+D}{A}$	頁
037	043	東京オリンピック・パラリンピックに向けたバリアフリー整備	完成	推進	完成 事業費	完成 46	100%	71
038	044	「トップアスリートのみち・北区」PRプロジェクト	推進	推進	推進 事業費	推進 39	—	72
039	045	総合型地域スポーツクラブの設立	3クラブ 設立	1クラブ 設立	2クラブ設立 事業費	1クラブ設立 —	66.7%	72
040	046	障害者スポーツ交流イベント	推進	推進	推進 事業費	推進 15	—	73
041	047	2020 チャレンジアカデミー	推進	推進	推進 事業費	推進 11	—	73
042		スポーツを支える人材育成事業	推進	推進	推進 事業費	推進 4	—	74
043	048	確かな学力向上プロジェクト	推進	拡充	推進 事業費	推進 826	—	77
044	049	健やかな体の育成プロジェクト	推進	推進	推進 事業費	推進 6	—	78
045	050	グローバル人材育成プロジェクト	推進	拡充	推進 事業費	推進 367	—	79
046		特別支援教室の設置	中学校全校 12校	検討	12校 事業費	5校 —	41.7%	79
047	053	小中一貫校の設置	設置	検討	設置 事業費	基本設計 8	—	80
048	054	区立認定こども園の設置	設置	検討	設置 事業費	設置 —	—	80
049	055	ICTを活用した教育の充実	推進	推進	推進 事業費	推進 317	—	81
050	056	学校の改築	17校完成	8校完成	9校完成 事業費	4校完成 16,357	70.6%	82

(単位：百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 36年度目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	計 29~31年度 D	達成率 $\frac{B+D}{A}$	頁
051	057	リフレッシュ改修 工事の推進	11校完了	1校実施設計 3校完了	8校完了 事業費	3校完了 1,940	54.5%	83
052	058	小学校の適正配置 の推進	6SFB 実施	2SFB 実施 4SFB 協議	4SFB 実施 事業費	4SFB 実施 —	100%	84
053	060	家庭教育力向上ア クションプラン	推進	推進	推進 事業費	推進 12	—	85
054	061	コミュニティ・ス クールの推進	5校	3校	2校 事業費	1校 12	80.0%	85
055		女性活躍推進事業	推進	拡充	推進 事業費	推進 189	—	89
056	064	ワーク・ライフ・ バランス推進企業 認定事業	推進	推進	推進 事業費	推進 10	—	89

基本目標3：安全で快適なうるおいのあるまちづくり

(単位：百万円 ※の事業費は他の事業費に計上)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 36年度目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	計 29~31年度 D	達成率 $\frac{B+D}{A}$	頁
057	066	「にぎわいの拠点」・「地域の生活拠点」の整備推進	推進	推進	推進 事業費	推進 ※	—	92
058	067	王子駅周辺のまちづくりの促進	促進	促進	促進 事業費	促進 62	—	94
059	068	赤羽駅周辺のまちづくりの促進	促進	促進	促進 事業費	促進 3	—	95
060	069	十条駅周辺のまちづくりの促進	促進	促進	促進 事業費	促進 7,163	—	95
061	070	東十条駅周辺のまちづくりの促進	促進	促進	促進 事業費	促進 —	—	96
062	071	板橋駅周辺のまちづくりの促進	促進	促進	促進 事業費	促進 108	—	96
063	072	浮間舟渡駅周辺のまちづくりの促進	促進	促進	促進 事業費	促進 21	—	97
064	073	赤羽台周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進	完了	推進	完了 事業費	推進 ※	—	97
065	074	都市防災不燃化促進事業	1路線終了 6路線推進 1地区推進	3路線開始 3路線推進 1地区推進	1路線終了 6路線推進 1地区推進 事業費	1路線終了 6路線推進 1地区推進 577	—	100
066	075	防災まちづくり事業の推進	推進	推進	推進 事業費	推進 3,387	—	101
067	076	木密地域不燃化10年プロジェクトの推進	終了	推進	終了 事業費	推進 947	—	102
068	077	木造民間住宅耐震改修・建替え促進事業	推進	推進	推進 事業費	推進 408	—	103
069	078	マンションの耐震化の促進	推進	推進	推進 事業費	推進 130	—	103

(単位：百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 36年度目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	計 29~31年度 D	達成率 $\frac{B+D}{A}$	頁
070	079	緊急輸送道路沿 道建築物耐震化 促進事業	推進	推進	推進 事業費	推進 566	—	104
071	080	公共防災船着場 の整備	4力所 完成	3力所 完成	1力所完成 (志茂) 事業費	1力所完成 (志茂) 230	100%	104
072	081	集中豪雨等対策 事業	13力所 完成	10力所 完成	3力所 完成 事業費	2力所 完成 63	92.3%	105
073	082	風水害・土砂災害 から身を守る自 助力向上推進事 業	推進	推進	推進 事業費	推進 3	—	105
074		がけ・擁壁等の安 全・安心支援事業	調査完了 ・啓発	—	調査完了 ・啓発 事業費	調査完了 啓発検討 83	—	106
075	083	地域防災行政無 線のデジタル化 推進	108基	39基	69基 事業費	69基 385	100%	106
076		災害対応総合力 向上事業	推進	推進	推進 事業費	推進 23	—	107
077		被災者生活支援 態勢の構築	構築	検討	構築 事業費	構築 19	100%	107
078	084	男女共同参画の 視点を踏まえた 防災対策の充実	推進	推進	推進 事業費	推進 3	—	108
079	085	地区防災運営協議 会の設置・運営支 援	19地区	15地区	4地区 事業費	4地区 3	100%	108
080	087	防災協定の締結	推進	推進	推進 事業費	推進 —	—	109
081	088	防犯対策サポー ト事業	推進	推進	推進 事業費	推進 37	—	110
082	089	防犯設備整備事 業	推進	推進	推進 事業費	推進 92	—	111
083	090	都市計画道路新 設・拡幅整備	3路線完成 2路線推進	3路線推進 1路線準備	3路線完成 2路線推進 事業費	1路線完成 3路線推進 2,377	—	113

(単位：百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 36年度目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	計 29~31年度 D	達成率 B+D A	頁
084	091	幹線区道新設・拡 幅整備	2路線 完成	2路線 推進	2路線 完成 事業費	2路線推進 185	—	113
085	092	(仮称)旧北王子 支線跡地遊歩道 の整備	完成	協議	完成 事業費	完成 677	100%	114
086	093	十条駅付近連続 立体交差事業	推進	推進	推進 事業費	推進 —	—	114
087	094	無電柱化事業の 推進	4区間完成 2区間推進	4区間推進 1区間準備	4区間完成 2区間推進 事業費	1区間完成 4区間推進 ※	—	115
088	095	幹線区道のバリ アフリー化(滝野 川桜通り)	完成	実施設計	完成 事業費	完成 433	100%	115
089	097	橋梁整備	3橋完成	2橋推進 1橋準備	3橋完成 事業費	3橋推進 1,049	—	116
090	098	鉄道駅エレベ ーター等整備事業	エレベーター 6駅6ルート 完成 4駅4ルート 協議	2駅2ルート 完成 3駅3ルート 協議 2駅2ルート 検討	4駅4ルート 完成 4駅4ルート 協議 事業費	2駅2ルート 完成 1駅1ルート 整備 5駅5ルート 検討 2駅4列完成 2駅4列完成 その他駅 検討 256	—	117
091	099	駅周辺へのエレ ベーター等の設置	3駅7カ所 設置	3駅4カ所設置 1駅1カ所推進	2駅3カ所 設置 事業費	1駅1カ所 設置 606	—	117
092	100	区内交通手段の確 保	推進	推進	推進 事業費	推進 —	—	118
093	101	総合的な駐輪対 策の推進	推進	推進	推進 事業費	推進 299	—	118
094	102	安全で快適な自 転車ネットワー クの形成	推進	—	推進 事業費	推進 38	—	119

(単位：百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 36年度目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	計 29~31年度 D	達成率 $\frac{B+D}{A}$	頁
095	103	地域で活躍する 学生向け住宅の 誘致	2カ所	—	2カ所 事業費	検討 —	—	122
096	104	区営住宅の建替 え	1カ所整備 80戸 1カ所推進	1カ所 用地取得	1カ所整備 80戸 1カ所推進 事業費	1カ所 基本・実施 設計 134	—	122
097	105	一人暮らし高齢 者住宅建設事業	2カ所完成 218戸 1カ所推進 69戸	推進	2カ所完成 218戸 1カ所推進 69戸 事業費	1カ所完成 75戸 3,023	—	123
098		空き家対策の推 進	推進	推進	推進 事業費	推進 42	—	123
099	108	子育て世帯の居 住支援	推進	推進	推進 事業費	推進 81	—	124
100		駅前公衆トイレ 等リフレッシュ 事業	駅前トイレ 3カ所完成 公園トイレ 4カ所完成	推進	駅前トイレ 3カ所完成 公園トイレ 4カ所完成 事業費	駅前トイレ 3カ所完成 公園トイレ 4カ所完成 156	100%	125
101	109	景観まちづくり の推進	推進	推進	推進 事業費	推進 30	—	126
102	110	飛鳥山公園の拡 張整備	完成	推進	完成 事業費	推進 170	—	127
103	111	(仮称)赤羽台の もり公園の整備	完成	基本設計	完成 事業費	完成 412	100%	127
104		(仮称)滝野川三 丁目公園の整備	完成	用地取得	完成 事業費	実施設計 26	—	127
105	112	名主の滝公園の 再生整備	完成	—	完成 事業費	実施設計 41	—	128
106	114	街区公園・児童遊 園の新設整備	155カ所 完成	145カ所 完成	10カ所 完成 事業費	5カ所 完成 122	96.8%	128

(単位：百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 36年度目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	計 29~31年度 D	達成率 $\frac{B+D}{A}$	頁
107	115	花いっぱいまち づくり事業	推進	推進	推進 事業費	推進 204	—	129
108	117	新工ネ・省工ネ導 入の促進	推進	推進	推進 事業費	推進 122	—	132
109	118	緑化推進モデル 地区事業	4 連合町会 ・自治会	3 連合町会 ・自治会	1 連合町会 ・自治会 事業費	1 連合町会 ・自治会 7	100%	134

基本目標 4 : 基本計画推進のための区政運営

(単位：百万円)

中期 計画 番号	基本 計画 番号	事業名	全体計画 36年度目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	計 29~31年度 D	達成率 $\frac{B+D}{A}$	頁
110	119	大学の誘致	2校	1校	1校 事業費	検討 —	—	137
111		東洋大学と連携 した地域活性化 の推進	推進	検討	推進 事業費	推進 —	—	137
112	120	新庁舎の整備	完成	用地調整	完成 事業費	基本計画 策定 33	—	140
113	121	公共施設の再配 置	推進	推進	推進 事業費	推進 —	—	140
114		遊休施設等の有 効活用を検討	推進	—	推進 事業費	推進 —	—	141
115	122	区有施設エレベ ーターの改修	推進	推進	推進 事業費	推進 419	—	141
116	124	友好都市交流協 定の締結	推進	推進	推進 事業費	推進 2	—	143
117		他自治体との新 たな連携・交流の 推進	推進	推進	推進 事業費	推進 9	—	144

4 財政計画

(1) 歳入

(単位：百万円、%)

区分	年度	平成 29 年度		平成 30 年度			平成 31 年度			29～31 年度	
		金額	構成比	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比
一般財源	特別区税	28,366	19.1	28,974	18.4	2.1	29,417	19.2	1.5	86,757	18.9
	特別区交付金	49,631	33.4	50,859	32.3	2.5	50,783	33.1	△0.1	151,273	33.0
	その他	18,271	12.3	18,247	11.6	△0.1	20,118	13.1	10.3	56,636	12.3
	計	96,268	64.8	98,080	62.4	1.9	100,318	65.5	2.3	294,666	64.2
特定財源	国庫支出金	26,659	17.9	29,510	18.8	10.7	27,939	18.2	△5.3	84,108	18.3
	都支出金	9,690	6.5	9,936	6.3	2.5	9,347	6.1	△5.9	28,973	6.3
	特別区債	2,910	2.0	4,040	2.6	38.8	2,205	1.4	△45.4	9,155	2.0
	基金繰入金	3,457	2.3	5,706	3.6	65.1	3,843	2.5	△32.6	13,006	2.8
	その他	9,597	6.5	9,962	6.3	3.8	9,605	6.3	△3.6	29,164	6.4
	計	52,313	35.2	59,154	37.6	13.1	52,939	34.5	△10.5	164,406	35.8
歳入合計		148,581	100.0	157,234	100.0	5.8	153,257	100.0	△2.5	459,072	100.0

※1 一般財源その他は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車所得税交付金、交通安全対策特別交付金、繰越金、財政調整基金繰入金、地方特例交付金、ゴルフ場利用税交付金等になります。

※2 特定財源その他は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、諸収入等及び介護保険会計の歳入を一部含んでいます。

※3 一般財源及び特定財源には「北区経営改革プラン 2015」による財源対策額を含んでいます。

(2) 歳出

(単位:百万円、%)

区分	年度	平成 29 年度		平成 30 年度			平成 31 年度			29~31 年度	
		金額	構成比	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比
義務的経費	人件費	25,112	16.9	25,831	16.4	2.9	26,180	17.1	1.4	77,123	16.8
	扶助費	48,799	32.8	50,218	31.9	2.9	50,970	33.3	1.5	149,987	32.7
	公債費	3,459	2.3	3,437	2.2	△0.6	3,674	2.4	6.9	10,570	2.3
	計	77,370	52.1	79,486	50.6	2.7	80,824	52.7	1.7	237,680	51.8
投資的経費		16,186	10.9	22,811	14.5	40.9	16,650	10.9	△27.0	55,647	12.1
うち計画事業費		13,005	8.8	20,048	12.8	54.2	13,761	9.0	△31.4	46,813	10.2
一般行政経費		55,025	37.0	54,937	34.9	△0.2	55,783	36.4	1.5	165,745	36.1
うち計画事業費		2,277	1.5	2,579	1.6	13.3	2,599	1.7	0.8	7,454	1.6
歳出総額		148,581	100.0	157,234	100.0	5.8	153,257	100.0	△2.5	459,072	100.0
うち計画事業費		15,282	10.3	22,627	14.4	48.1	16,360	10.7	△27.7	54,267	11.8

※1 計画事業費の一部に介護保険会計分を含んでいます。

※2 一般行政経費については、物件費、維持補修費、補助費、貸付金等になります。

※3 各経費には「北区経営改革プラン 2015」による財源対策額を含んでいます。

5 基金活用計画

(1) 財政調整基金

(単位:百万円)

中期	基本	事業名	29 年度	30 年度	31 年度
			7,852	7,689	9,965
合計			7,852	7,689	9,965

※ 基金残高不足分は他の基金から充当することを想定しています。

(2) まちづくり基金

(単位:百万円)

中期	基本	事業名	29 年度	30 年度	31 年度
060	069	十条駅周辺のまちづくりの促進	168	1,668	707
合計			168	1,668	707

(3) 減債基金

(単位:百万円)

中期	基本	事業名	29 年度	30 年度	31 年度
			1,600	1,600	1,600
合計			1,600	1,600	1,600

(4) 学校改築基金

(単位：百万円)

中期	基本	事業名	29年度	30年度	31年度
050	056	学校の改築	1,655	2,407	1,508
合計			1,655	2,407	1,508

(5) 福祉施設整備基金

(単位：百万円)

中期	基本	事業名	29年度	30年度	31年度
011	010	障害者グループホームの整備	6	3	—
合計			6	3	—

※ 基金の活用とは、基金を取り崩して計画事業に充当することです。

6 起債活用計画

(単位：百万円)

中期	基本	事業名	29年度	30年度	31年度
050	056	学校の改築	2,910	4,040	2,205
合計			2,910	4,040	2,205

7 用地取得計画

(単位：百万円)

中期	基本	事業名	29年度	30年度	31年度
066	075	防災まちづくり事業の推進	214	441	390
083	090	都市計画道路新設・拡幅整備	95	306	348
084	091	幹線区道新設・拡幅整備	31	3	48
085	092	(仮称) 旧北王子支線跡地遊歩道の整備	556	—	—
089	097	橋梁整備	—	69	101
106	114	街区公園・児童遊園の新設整備	98	—	—
合計			994	819	887

Ⅲ 基本目標別の計画

基本目標 1 健やかに安心してくらせるまちづくり

1-1 健康づくりの推進

北区基本構想

だれもが、生涯を健康で明るく暮らすには、日頃から、自らの健康に関心を持ち、栄養、運動、休養の調和のとれた生活習慣を身につけ生活することが重要です。区民一人ひとりの心と体の健康づくりを支援するとともに、区民の健やかな生活を支える保健・医療体制を充実します。

■ 施策体系図：健康づくりの推進

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 健康づくりの支援		
① 毎日の健康づくりの支援		【001】健康寿命の延伸プロジェクト 【002】若い世代に向けた健康づくり 再掲 006 北区版 地域包括ケアシステムの構築
	総合的な健康づくり施策の推進	
	健康づくりと介護予防の一体的推進	
	ライフステージに応じた食育推進事業の取り組み強化	
	運動習慣の定着促進による生活習慣病、ロコモティブシンドローム予防の推進	
	心の健康づくりの促進	
	喫煙・飲酒習慣の改善支援	
	口腔ケアの推進	
② 健康づくり支援の環境整備		
	健康づくり支援によるソーシャル・キャピタル、地域のきずな・つながりの強化	
	健康づくりグループやリーダーの育成・支援	
	健康づくりの学習機会の充実	
	健康情報の提供	
	健康教育、食環境の整備の推進	
③ 介護予防・地域支援事業の推進		
	介護予防の普及啓発	
	地域で取り組む身近な介護予防の促進	
	効果的な介護予防事業の実施	
	多様な主体による新たな総合事業の基盤整備	
(2) 保健・医療体制の充実		再掲 015 産前産後サポート事業
① 地域医療システムの整備		
	地域医療システムの充実	
	救急医療体制の充実	
	地域包括ケアシステムの確立	
	国民健康保険事業等の安定した事業推進	

②地域保健活動体制の充実		
	母子保健支援体制の充実	
	子どもの事故・病気の予防推進	
	地域特性に応じた保健活動体制の整備	
③早期発見・早期治療体制の充実		
	生活習慣病の早期発見、健診後フォロー体制の充実	
	がん検診の充実	
	ライフステージに合わせた健診・検診体制の充実	
④安全で健康的な生活環境の確保		
	新型インフルエンザ対策の推進	
	健康で快適な居住環境の確保	
	消費者、食品事業者との連携による食の安全・安心の確保	
	感染症、食中毒対策の充実	
	保育園、幼稚園、学校との連携による感染症予防の推進	

■ 計画事業

【001】健康寿命の延伸プロジェクト

区民の健康寿命を延ばし、子どもから高齢者まですべての区民が元気でいきいきと暮らせる地域社会を実現するため、減塩と禁煙、生活習慣の改善、地域の保健活動や健康づくりに取り組む団体の支援等によるソーシャル・キャピタルの推進、運動や栄養など、健康づくりに関する様々な事業を展開する。

所管部：健康福祉部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 減塩と禁煙、 生活習慣 改善事業	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
ソーシャル・ キャピタル 推進事業	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
運動と栄養 による健康 増進事業	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	20	20	20	59	

☆【002】若い世代に向けた健康づくり

糖尿病など生活習慣病の予防には、働く世代が健康に関心を持ち、自ら健康づくりに取り組むことが重要である。そのため、若い世代から健康づくりを意識した生活スタイルを獲得することをめざすためのきっかけづくりとして、スマートフォンのウォーキングアプリを利用したウォーキングポイント事業や、若い世代を対象とした(仮称)健康チェック事業などを実施する。

所管部：健康福祉部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	—	推進	開始	拡充	拡充	推進	—
(内訳) ウォーキングポイント事業	—	推進	準備	開始	拡充	推進	—
(仮称) 健康チェック事業	—	推進	開始	拡充	推進	推進	—
職域出前 講座	—	推進	開始	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	3	10	12	25	

1-2 地域福祉推進のしくみづくり

北区基本構想

ともに、支えあい助けあい、あたたかい心の交流のある地域社会をめざして、区は、区民、ボランティア・市民活動団体などと連携、協働し、地域福祉推進のしくみづくりを進めます。また、だれもが安心して必要なときに、適切なサービスを自ら選んで利用できるよう、利用者本位のサービス提供体制を整備します。さらに、サービス利用者などの権利擁護のしくみづくりに取り組みます。

■ 施策体系図：地域福祉推進のしくみづくり

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 区民主体の福祉コミュニティづくり		【003】 地域見守り支えあい事業 【004】 コミュニティソーシャルワーカーの配置 再掲 005 元気高齢者支援事業
①地域で支えあうしくみづくり		
ソーシャル・キャピタルの豊かな地域社会をめざした区民と区の協働による地域福祉の推進		
支えあいのしくみづくり		
交流の促進		
地域福祉ネットワークの強化		
町会、自治会の見守り・支え合い活動支援		
地域活動を担う人材の発掘・育成・支援		
元気高齢者の活力を活かした地域支え合いの取り組み推進		
②NPO・ボランティア活動への参加促進・支援		
情報提供・相談体制の充実		
福祉教育の推進		
ボランティア活動やボランティア体験の場の確保		
情報提供や活動の場の提供		
地域支えあい活動や交流活動支援		
NPO・ボランティア活動団体相互のネットワーク化		

(2) 利用者本位のサービスの提供		再掲 006 北区版 地域包括ケアシステムの構築
	①多様で良質なサービスの提供	
	サービス提供体制の整備	
	サービス評価によるサービスの質の確保・向上	
	福祉事業従事者の人材の確保・育成支援	
	②身近な地域の相談体制の確立	
	高齢者あんしんセンターの機能充実	
	地域情報の収集や相談技術の向上	
	障害者の自立支援、専門相談体制の充実	
	相談機関のネットワーク化	
	③総合的なサービスの提供	
	ケアマネジメント機能の連携・強化	
	保健・医療・福祉ほか生活関連分野との連携強化	
障害者の総合的な相談支援体制の構築		
(3) 権利擁護のしくみづくり		
	①権利擁護の推進	
	権利擁護センターの機能充実	
	日常生活自立支援事業の活用と成年後見制度の利用促進	
	②人権を守る体制の充実	
	育児・介護者への支援	
	虐待の予防・早期発見のためのネットワーク強化	
高齢者・障害者の虐待予防体制の整備		

■ 計画事業

【003】地域見守り支えあい事業

単身高齢者の増加や地域社会の希薄化に対応するため、高齢者あんしんセンターを核として、民生委員・児童委員、町会・自治会等の関係機関が連携し、一人暮らし高齢者等に対する見守りの充実を図る。また、高齢者宅を定期的に訪問している民間事業者や日常的に利用する店舗等と協定を締結することにより、より一層の見守りの充実を図る。

所管部：健康福祉部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 訪問型見守り	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
町会・自治会 への見守り 活動補助 137団体	53団体	84団体	10団体	10団体	10団体	30団体	60.6%
見守り協定 7業種	4業種	3業種	1業種	1業種	1業種	3業種	100%
見守り 懇談会	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	20	21	23	65	

【004】コミュニティソーシャルワーカーの配置

地域の福祉課題に総合的に対応し、地域住民とともに関係機関・団体と連携して課題の解決にあたるコミュニティソーシャルワーカーをモデル配置し、効果について検証する。

所管部：健康福祉部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
モデル 配置	検証	検証	検証	—	—	検証	—
		事業費 (百万円)	6	—	—	6	

1-3 高齢者・障害者の自立支援

北区基本構想

高齢者や障害者が、いきいきと活動している活力ある地域社会をつくるため、住み慣れた地域で、明るく健康で充実した生活を送れるよう自立を支援します。

■ 施策体系図：高齢者・障害者の自立支援

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 社会参加の促進		【005】 元気高齢者支援事業 再掲 023 若者・高齢者の活躍応援プログラム 再掲 024 コミュニティビジネスの推進 再掲 040 障害者スポーツ交流イベント
①就労・就業への支援		
	就労支援センターの機能充実	
	高齢者・障害者の雇用促進	
	シルバー人材センターの活動支援	
	障害者就労支援施設への支援体制充実	
②多様な社会参加への支援		
	参加機会の拡充、いきがいづくりの支援	
	高齢者がいきいきと活躍し、自ら輝く北区モデルの研究	
	自発的活動への支援のしくみの構築	
③教育、生活訓練の機会の確保		
	発達不安の乳幼児への発達支援	
④地域交流の促進と理解の促進		
	障害理解の普及啓発	
(2) 在宅生活の支援		【006】 北区版 地域包括ケアシステムの構築 【007】 地域密着型サービスの基盤整備 【008】 認知症在宅支援推進事業
①地域包括ケアシステムの構築		
	包括的な支援・サービス提供体制の充実	
	生活支援・福祉サービス支援	
	介護と医療の連携の推進	
	本人・介護者への在宅生活支援の充実	
	高齢者あんしんセンターの機能強化	
	地域密着型サービスの誘導と適正な運営	
②障害者支援の充実		
	在宅支援サービス事業所の整備促進	
	就学前相談体制の充実	
	発達障害に関する相談体制の構築	
	特定相談支援事業者の育成	
③認知症対策の推進		
	認知症高齢者の在宅生活支援	
	認知症高齢者家族の支援	
	認知症予防の支援	
	認知症の理解促進	

	認知症の本人、家族、関係機関との情報共有	
(3) 生活の場の確保		
①多様な生活の場の確保		
	特別養護老人ホームの整備誘導	【009】 特別養護老人ホームの整備・改修
	認知症高齢者グループホームの整備誘導	【010】 老人保健施設・都市型軽費老人ホームの整備
	住宅のバリアフリー化の促進	【011】 障害者グループホームの整備
	低所得の高齢者向け住宅の整備誘導	
	障害者グループホームの整備誘導	再掲 097 一人暮らし高齢者住宅建設事業
	小規模入所施設の整備検討	

■ 計画事業

【005】 元気高齢者支援事業

元気な高齢者がいきいきと活躍できる環境を整備し、活力ある地域社会を築いていくため、元気高齢者支援窓口の運営、高齢者いきいきサポーター制度の拡充を図る。また、地域社会の支え手として高齢者の活力を活かした、就労やいきがづくりの支援に関する北区モデルを推進していく。さらに、ハローワークやシルバー人材センター等関係機関と連携し、就労意欲のある高齢者に対する支援の充実を図る。

所管部：健康福祉部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 元気高齢者 支援窓口	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
高齢者 いきいき サポーター 2,130人	900人	1,230人	220人	200人	180人	600人	70.4%
高齢者の活力 を活かす 北区モデル	検討	推進	モデル 実施	検証	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	14	17	18	50	

【006】北区版 地域包括ケアシステムの構築

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、高齢者あんしんセンターが中心となって北区の特徴に応じたすまい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現していく。

地域住民がともに支え合う地域共生社会実現に向けた取り組みを通して、高齢期の生活が健康で豊かなものになるよう地域づくりを進めるとともに、在宅療養を必要とする高齢者を地域で支えていくため、在宅介護医療連携の体制充実にに向けた取り組みを推進していく。

所管部：健康福祉部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	拡充	推進	拡充	推進	—
(内訳) 介護と医療 の連携推進	推進	推進	拡充	推進	拡充	推進	—
介護予防 の推進 ※1	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
生活支援・ 福祉サー ビス※2	推進	推進	【003】地域見守り支えあい事業 【007】地域密着型サービスの基盤整備 【008】認知症在宅支援推進事業				
すまい・ すまい方 ※2	推進	推進	【009】特別養護老人ホームの整備・改修 【010】老人保健施設・都市型軽費老人ホームの整備 【097】一人暮らし高齢者住宅建設事業				
		事業費 (百万円)	93	93	94	280	

※1 介護予防に対する取り組みとして、【001】「健康寿命の延伸プロジェクト」も推進する。

※2 再掲事業の事業費は、各計画事業に計上している。

【007】地域密着型サービスの基盤整備

認知症高齢者や中重度の要介護高齢者等が住み慣れた地域で生活できるよう、認知症の
 方が少数で共同生活する認知症高齢者グループホームのほか、「通い」を中心に「訪問」
 「短期間の宿泊」を柔軟に組み合わせる小規模多機能型居宅介護、日中・夜間を通じて定
 期巡回や緊急時など必要に応じて随時訪問する定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備
 を誘導する。

所管部：健康福祉部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進			推進	—
(内訳) 認知症高齢者 グループホーム 16カ所	14カ所	2カ所	2カ所			2カ所	100%
小規模多機能型 居宅介護 3カ所	2カ所	1カ所	1カ所			1カ所	100%
定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護 3カ所	2カ所	1カ所	1カ所			1カ所	100%
		事業費 (百万円)	108			108	

※平成30年度以降の整備については、第7期介護保険事業計画（平成30年度～32年度）
 で検討する。

【008】 認知症在宅支援推進事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるよう、認知症の方やその家族の方が気軽に専門職に相談したり、お互いに交流できる認知症カフェを設置する。また、認知症を早期に発見できるしくみづくりを充実させるとともに、認知症の早い段階で対応できるよう、認知症初期集中支援チームを活用する。

所管部：健康福祉部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(29～31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 認知症カフェ 17カ所	15カ所	2カ所	2カ所			2カ所	100%
認知症地域 支援推進員	配置	推進	推進	推進	推進	推進	—
認知症初期 集中支援 チーム 17チーム	17チーム モデル 実施	推進	推進	推進	推進	推進	—
多職種協 働研修	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
早期発 見・早期診 断の仕組 みづくり	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
市民後見人 活動支援	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	35	34	34	103	

【009】特別養護老人ホームの整備・改修

要介護高齢者で、日常生活において常に介護が必要で在宅での適切な介護が受けられない高齢者に、入所により必要な介護サービスを提供する特別養護老人ホームの整備を誘導する。また、老朽化への対応の必要がある区立特別養護老人ホームを改修する。

所管部：健康福祉部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
1,823床 (区外確保分 175床)	1,288床 (区外確保分 175床)	535床	270床完成 165床整備 65床閉鎖	165床整備	165床完成	435床完成 65床閉鎖	90.9%
(内訳) 入所分 1,643床 (区外確保分 175床)	1,159床 (区外確保分 175床)	484床	244床完成 150床整備 60床閉鎖	150床整備	150床完成	394床完成 60床閉鎖	90.9%
併設短期 入所分 180床	129床	51床	26床完成 15床整備 5床閉鎖	15床整備	15床完成	41床完成 5床閉鎖	91.7%
		事業費 (百万円)	39	245	102	386	

※ () は内数

※改修は基本計画後期で行う。

【010】老人保健施設・都市型軽費老人ホームの整備

家庭復帰をめざすためのリハビリテーションや看護等のサービスを提供する老人保健施設の整備を誘導する。

また、自立した日常生活の営みに不安がある低所得高齢者の生活の場として、食事等のサービスを提供する都市型軽費老人ホームの整備を誘導する。

所管部：健康福祉部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 老人保健施設 7カ所 (681床)	6カ所 (561床)	1カ所 (120床)	1カ所 閉鎖 (53床)	1カ所 整備 (120床)	1カ所 完成 (120床)	1カ所完成 (120床) 1カ所閉鎖 (53床)	92.2%
都市型軽費 老人ホーム 6カ所 (定員120人)	3カ所 (定員60人)	3カ所 (定員60人)	1カ所 (定員20人)	1カ所 (定員20人)	1カ所 (定員20人)	3カ所 (定員60人)	100%
		事業費 (百万円)	—	146	266	412	

【011】障害者グループホームの整備

障害者の方が住み慣れた地域で生活できるよう、専任の世話人による援助を受けながら数人が共同で生活する心身障害者グループホームの整備を誘導する。また、一定程度の生活力があり、数人での生活を営むことができる精神障害者で、単身での生活が困難であり、家族で生活することが困難な方などを対象とした精神障害者グループホームの整備を誘導する。

所管部：健康福祉部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
31カ所 (定員171人)	26カ所 (定員134人)	5カ所 (定員37人)	2カ所 (定員11人)	1カ所 (定員6人)	—	3カ所 (定員17人)	88.3%
(内訳) 心身25カ所 (定員139人)	22カ所 (定員112人)	3カ所 (定員27人)	1カ所 (定員7人)	—	—	1カ所 (定員7人)	85.6%
精神6カ所 (定員32人)	4カ所 (定員22人)	2カ所 (定員10人)	1カ所 (定員4人)	1カ所 (定員6人)	—	2カ所 (定員10人)	100%
		事業費 (百万円)	6	3	—	9	

1-4 子ども・家庭への支援

北区基本構想

だれもが、子どもの権利を尊重し、子どもたちが心身ともに健やかに人間性豊かに成長するよう、区は、地域社会と一体になって、子どもたちを取り巻く良好な環境づくりを進めます。また、安心して子どもを生み育てられるよう、子育て家庭を支援します。

■ 施策体系図：子ども・家庭への支援

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 子育て家庭の支援		
①多様な保育サービスの充実		
	保育サービスの充実	【012】 保育所待機児童解消 【013】 学童クラブの定員拡大 【014】 保育サービスの充実 【015】 産前産後サポート事業 【016】 「はぴママ・きたく」事業の推進 【017】 子どもの未来応援プロジェクト 【018】 児童虐待未然防止事業 【019】 児童相談所の移管 【020】 子育て情報提供体制の強化 【021】 子どもセンター・ティーンズセンターへの移行
	運営主体の多元化	
	保育施設の待機児童解消	
	子ども・子育て支援新制度への対応	
	就学前教育保育の充実	
	障害児の保護者の就労支援	
	学童クラブの整備	
	安全で快適な保育環境の確保	
②子育て相談の充実と交流の促進		
	産前産後ケア、母子保健サービスの充実	再掲 048 区立認定こども園の設置 再掲 099 子育て世帯の居住支援
	子育て家庭の交流の場や機会の提供	
	相談体制の充実	
	専門相談機能の充実	
	発達障害に関する相談体制の構築	
	親育ちへの取り組みの推進	
③子育ての経済的負担の軽減		
	経済的支援の充実	再掲 048 区立認定こども園の設置 再掲 099 子育て世帯の居住支援
	子どもの貧困対策の充実	
④ひとり親家庭の自立支援		
	生活の安定と自立への支援	
⑤児童虐待への対応		
	未然防止、早期発見・対応への相談・支援体制の充実	
	児童相談体制のあり方検討	

⑥子育てしやすい環境づくりの推進		
	子育て情報の集約、発信	
	周産期医療体制の充実の要請	
	ファミリー世帯向け住宅の整備誘導	
	外出しやすい環境づくりの整備推進	
	家族で育児を楽しめる環境づくり	
	雇用環境改善の要請	
⑦子育て支援の拠点の整備		
	総合的な子育て支援拠点の整備	
	親と子の育ちの場の提供	
	子どもセンターと保育園・幼稚園の連携強化	
(2) 子どもの健やかな成長の支援		
①魅力ある遊び環境づくり		
	遊びや体験活動の充実	
	既存の小・中学校の活用	
	安全で魅力ある公園づくりの推進	再掲 036 放課後子ども総合プランの推進
②豊かな体験活動の充実		再掲 106 街区公園・児童遊園の新設整備
	自然とのふれあい・交流の促進	
③子どもの幅広い社会参加の促進		
	区政に参加する機会の確保	
	地域活動・ボランティア活動への参加促進	
(3) 子どもをあたたく育む地域社会づくり		
①地域における子育て支援		
	健全育成活動の充実	
	家庭、学校、地域の連携強化	
②子育てネットワークの育成		
	子育てグループの支援	
	子育てグループのネットワーク化	
③いじめや虐待の防止		
	地域全体での予防・早期発見	
④子どもの安全確保の体制づくり		
	協働による安全確保の体制づくり	

■ 計画事業

【012】 保育所待機児童解消

安心して子どもを産み育てられる環境を整えるため、保育園等の定員の拡大を図り、待機児童の解消をめざす。

所管部：子ども未来部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
9,336人	7,201人	2,135人	917人	778人	200人	1,895人	97.4%
(内訳) 保育園・認定 こども園 8,801人	6,853人	1,948人	768人	740人	200人	1,708人	—
地域型 保育事業 273人	56人	217人	179人	38人	—	217人	—
認可外保 育施設等 262人	292人	△30人	△30人	—	—	△30人	—
		事業費 (百万円)	2,038	650	186	2,874	

※各年度4月1日時点とし、年度途中に開設する施設の定員拡大については、その翌年度に計上する。

※保育園・認定こども園：認可保育園、認定こども園（保育利用分）

地域型保育事業：小規模保育、事業所内保育

認可外保育施設等：認証保育所、定期利用保育施設、家庭福祉員

【013】 学童クラブの定員拡大

子どもたちの放課後の居場所を確保し健全な育成を図るため、学童クラブを必要とするすべての児童が利用できるように、定員を拡大する。

所管部：子ども未来部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
2,750人	2,515人	235人	110人	80人	45人	235人	100%
		事業費 (百万円)	20	17	—	37	

※各年度4月1日時点とし、年度途中の定員拡大については、その翌年度に計上する。

【014】 保育サービスの充実

多様な就労形態で働く保護者が、安心して子どもを育てながら働くことができるよう、病児・病後児保育、延長保育サービスの充実を図るとともに、保育の質の向上に取り組む。

所管部：子ども未来部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(29～31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	拡充	推進	推進	推進	—
(内訳) 病児保育 1カ所	協議	1カ所	1カ所	検討	検討	1カ所	100%
訪問型病児・ 病後児保育 利用料補助	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
延長保育 69園	52園	17園	6園	5園	3園	14園	95.7%
保育の質 の向上	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	105	81	49	235	

【015】産前産後サポート事業

産前産後期の心身の疲労や育児不安が軽減できるよう、出産前後の女性を対象に、身体のケアと孤立感軽減を図る講座を行う。また、産後の休養の場を提供するとともに育児技術の習得支援を行う。さらに、ヘルパーの派遣により、日常的な家事援助に加え、おむつ交換や沐浴の介助などの育児支援を行う。

所管部：健康福祉部・子ども未来部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	拡充	推進	推進	推進	—
(内訳) 産前産後 セルフケ ア講座	推進	推進	拡充	推進	推進	推進	—
産後デイ ケア事業	モデル実 施・検証	推進	推進	推進	推進	推進	—
産後ショ ートステ イ事業	—	推進	開始	推進	推進	推進	—
安心ママ ヘルパー 事業	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	13	27	27	68	

☆【016】「はぴママ・きたく」事業の推進

妊娠届を出した妊婦に対し、妊娠中の様々な不安を軽減するため、地区担当の保健師が「はぴママ・たまご面接」を行い、後日妊娠出産を応援するグッズを贈呈する。また、生後6カ月までの子どもと保護者に対し、育児の不安を軽減するため、子ども家庭支援センターや児童館・子どもセンターで「はぴママ・ひよこ面接」を行い、育児を応援するグッズを贈呈する。

所管部：健康福祉部・子ども未来部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	41	41	41	124	

☆【017】子どもの未来応援プロジェクト

未来を担う子どもたちの育ちや学びをささえるとともに、子どもたちの未来が生まれ育った家庭の事情等によって左右されることのないように、困難を抱える家庭を早期に発見し、確実に支援が届く環境づくりを図る。

所管部：健康福祉部・教育振興部・子ども未来部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	計画策定	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

【018】児童虐待未然防止事業

児童虐待の相談対応件数が増加する中、妊娠・出産・子育ての期間を通じて発生予防、早期発見・早期対応、子どもや保護者の支援について関係機関と密接に連携し、さらに取り組みを進める。

所管部：子ども未来部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	拡充	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 普及・啓発	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
相談・支援	拡充	推進	推進	推進	推進	推進	—
養育支援 訪問事業	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	9	9	9	26	

【019】児童相談所の移管

児童福祉法等の一部改正により、特別区で児童相談所を設置できることとなったため、児童相談所の東京都から区への移管をめざし、特別区で連携して東京都との協議及び検討を行っていく。また、一時保護所の設置、人材育成、特別区間の情報共有や連絡調整、社会的養護の拡充などの課題についてさらに検討・準備を進める。

所管部：子ども未来部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
移管	協議・検討	移管	協議・検討	協議・検討	協議・検討	協議・検討	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	—

☆【020】子育て情報提供体制の強化

「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする取り組みとして、個々のニーズに応じた保育・子育て・教育に関する情報提供をより一層強化することで、子育て世帯が必要としている適切なサービス・支援へとつなげる。

所管部：子ども未来部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	拡充	推進	推進	拡充	推進	推進	—
(内訳) 利用者 支援事業	拡充	推進	推進	推進	推進	推進	—
子育て アプリ	準備・開始	推進	推進	拡充	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	8	8	8	24	—

【021】子どもセンター・ティーンズセンターへの移行

児童館を乳幼児親子の居場所機能を中心とする「子どもセンター」と中高生の居場所機能を担う「ティーンズセンター」に移行する。

所管部：子ども未来部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(29～31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
完了	移行	完了	移行	移行	移行	移行	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

1-5 福祉のまちづくり

北区基本構想

区民一人ひとりが、活動の場を広げ、自由に社会参加や交流を行えるよう、子どもや高齢者、障害者などに配慮したバリアフリーのまちづくりをめざします。

また、気軽に声をかけあい助けあえる、思いやりのある福祉のまちづくりを推進します。

■ 施策体系図：福祉のまちづくり

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) バリアフリーのまちづくり		【022】バリアフリー基本構想の策定 再掲 037 東京オリンピック・パラリンピックに向けたバリアフリー整備 再掲 088 幹線区道のバリアフリー化（滝野川桜通り） 再掲 090 鉄道駅エレベーター等整備事業 再掲 091 駅周辺へのエレベーター等の設置 再掲 092 区内交通手段の確保
①ユニバーサルデザインのまちづくり		
	都条例や区の要綱等に基づく整備の推進	
	バリアフリー基本構想の策定	
	情報のバリアフリー化の推進	
	ユニバーサルデザインのまちづくりに対する意識の普及・啓発	
	公共施設、道路等のバリアフリー化の推進	
	移動やコミュニケーション手段の確保 東京オリンピック・パラリンピックに向けたまちづくりへの取り組み	
(2) 思いやりのある福祉のまちづくり		再掲 040 障害者スポーツ交流イベント
①思いやりのある福祉のまちづくり		
	心のバリアフリーの促進	
	福祉教育の推進 交流機会の拡大	

■ 計画事業

【022】バリアフリー基本構想の策定

高齢者、障害者をはじめ、だれもが便利で安全に移動や施設の利用ができるようにするため、バリアフリー基本構想に基づき、地区別構想及び特定事業計画を策定する。

所管部：健康福祉部・まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
基本構想策定 地区別構想 3地区策定 特定事業計画 3地区策定	基本構想 策定 地区別構想 1地区策定	地区別構想 2地区策定 特定事業計画 3地区策定	地区別構想 1地区策定 特定事業 計画 1地区策定	地区別構想 1地区策定 特定事業 計画 1地区策定	特定事業 計画 1地区策定	地区別構想 2地区策定 特定事業計画 3地区策定	100%
(内訳) 地区別 構想策定 3地区	赤羽地区 策定	2地区 策定	滝野川地区 策定	王子地区 策定		2地区 策定	100%
特定事業 計画策定 3地区	—	3地区 策定	赤羽地区 策定	滝野川地区 策定	王子地区 策定	3地区 策定	100%
		事業費 (百万円)	14	14	9	36	

基本目標 2 一人ひとりがいきいきと活動する

にぎわいのあるまちづくり

2-1 地域産業の活性化

北区基本構想

産業は、北区で働き、暮らす人々のゆとりある暮らしを支え、地域に活力を生み出す重要な役割を担っています。

区は、産業人の創意と意欲にあふれた自由で活発な企業活動が展開できる環境づくりを進め、既存産業の活性化を図るとともに、社会環境の変化に対応した新たな産業分野への進出を支援します。

また、区民が集い、にぎわう、生活の場としての魅力ある商店街づくりを支援します。

さらに、地域産業を支える勤労者の働きやすい環境づくりにも努めます。

■ 施策体系図：地域産業の活性化

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 新たな産業の展開		
①地域産業を支える産業施策の推進		
ワンストップ相談窓口の設置		
中小企業金融対策		
区内産業関係団体との連携強化		
②創業及び雇用の促進		
体系的セミナー事業の推進とネスト赤羽の機能充実		
資格取得の支援や中小企業との出会いの場の提供		
国・都と連携による雇用の促進		
コミュニティビジネスの推進		
③北区の魅力を生かした観光の推進		
観光協会の設立と区民参画の促進		
観光の担い手の育成		
観光資源の効果的な発信と観光施策の充実		
鉄道観光の推進		
訪日外国人の誘客		

(2) モノづくりの振興		【026】ものづくり開発チャレンジ支援事業 【027】経営相談総合窓口・産産連携推進事業
①技術の高度化	都の技術支援機関や大学等との連携促進	
	東洋大学との継続的な産産連携の推進	
	新製品・新技術の研究開発支援	
②地域・企業間等の多様な連携の促進		
②地域・企業間等の多様な連携の促進	優れたものづくりの認定・顕彰	
	優れた技術や製品を有する企業の発掘・積極的 PR	
	企業間の連携強化	
	関係機関と連携した販売促進の機会の提供	
	成長産業や若手後継者の企業グループ化支援及び学生連携による技術・技能承継	
	住工混在地域における良好な共存関係の構築	
(3) 生活サービス産業の育成		【028】北区街なかゼミナールの開講 【029】商店街にぎわい再生プロジェクト推進事業 【030】外国人ウェルカム商店街事業 【031】商店街防災力向上事業
①人材を生かした個店づくり	消費者ニーズの把握やセミナー開催、交流の場の整備	
	業種別・若手経営者のネットワーク化とイベント支援	
②活気あふれる商店街づくり		
②活気あふれる商店街づくり	北区商店街の活性化に関する条例の普及	
	空き店舗への若手起業家の誘致	
③地域に根ざした商業振興		
③地域に根ざした商業振興	立地特性に応じた商店の取り組みへの支援	
	地域住民との協働による生活サポートシステムの研究	
	生活支援型サービス業の取り組み支援	
	商店街等の環境への取り組み支援	
	教育機関との連携の強化	
(4) 勤労者の働きやすい環境づくり		再掲 055 女性活躍推進事業 再掲 056 ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業
①勤労者が安心して働ける環境整備	ワーク・ライフ・バランスのとれた環境づくりの促進	

■ 計画事業

【023】若者・高齢者の活躍応援プログラム

多様な人材の就業・能力向上や地域内雇用を促進するため、ハローワーク等関係機関と共同して運営する「赤羽しごとコーナー」に配置する専門員による就職相談・職業紹介、セミナー等を行う。また、非正規雇用や未就職の若者を対象に、研修や企業紹介等を行う。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	拡充	推進	推進	推進	—
(内訳) 若者	推進	推進	拡充	推進	推進	推進	—
就職支援事業、就職相談事業、ジョブトライ事業							
高齢者	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
就職支援事業、就職相談事業							
		事業費 (百万円)	60	61	61	181	

【024】コミュニティビジネスの推進

地域の活性化や雇用創出を図るため、区民が主体となり、地域課題をビジネス手法で解決するコミュニティビジネスの取り組みを支援する。さらに、担い手としての区民参加の促進と事業継続を図るため、中間支援機能を充実させるとともに、創業支援機能等を含めた活動拠点を新たに整備する。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	拡充	推進	推進	推進	—
(内訳) 中間支援機能 の充実	—	推進	拡充	推進	推進	推進	—
活動拠点 の整備	—	完成	—	検討	検討	検討	—
		事業費 (百万円)	6	5	5	16	

☆【025】北区観光力向上プロジェクト

区民、事業者と一体となって北区の観光資源や魅力を発信する体制を構築するため、(仮称)北区観光協会を設立する。また(仮称)北区観光協会と連携して、北区の観光情報を広く発信するため、ガイドマップの作成やSNSでの情報発信等を行う。さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、外国人に北区の魅力を発信し、来訪を促進するため、観光情報誌の発行等を行う。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 観光協会 設立・連携	設立	連携	連携	連携	連携	連携	—
鉄道の まち事業	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
観光大使 の任命	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
外国人向け 観光情報誌 の発行	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	25	25	25	75	

【026】ものづくり開発チャレンジ支援事業

ものづくり企業の技術力を高めるため、大学等との共同開発研究や新製品・新技術の研究開発を支援する。また、セミナー開催等を通じて大学とのマッチングを図ることや、東洋大学と連携して、ワンストップ総合窓口を設置することにより、産学連携を促進する。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	拡充	推進	推進	推進	—
(内訳) 大学等との 共同開発研究	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
新製品・新 技術開発 46件	23件	23件	3件	3件	3件	9件	69.6%
産学連携 ワンストップ 総合窓口	準備	促進	設置	促進	促進	促進	—
		事業費 (百万円)	11	11	11	33	

【027】経営相談総合窓口・産産連携推進事業

区内中小企業の継続的な発展を図るため、専門相談員等を配置し、経営全般をはじめ、販路開拓から技術開発まで、一体的に助言等を行うワンストップ型相談窓口を設置する。また、定期的に交流セミナーを開催し、企業間連携を促進する。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	拡充	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	19	20	20	59	

【028】北区街なかゼミナールの開講

魅力ある個店づくりを推進するため、各個店の店主が講師となり、専門知識・特性等を伝えるゼミナールを開催し、消費者と個店との交流の場を設ける。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	開始	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	4	5	5	14	

【029】商店街にぎわい再生プロジェクト推進事業

商店街の機能強化やにぎわいを再生・創出するため、アドバイザーを派遣し、商店街のあるべき姿や具体的取り組み等を盛り込んだ5カ年計画の策定及び計画に基づく事業実施を継続的に支援する。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
16 商店街	8 商店街	8 商店街	1 商店街	1 商店街	1 商店街	3 商店街	68.8%
		事業費 (百万円)	8	8	8	24	

【030】外国人ウェルカム商店街事業

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、商店街が外国人観光客に対応するため、無料公衆無線 LAN の整備、コミュニケーション補助ツール及びホームページ作成を支援する。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	開始	推進	拡充	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	5	10	10	24	

☆【031】商店街防災力向上事業

災害時における商店街の応急体制を充実させるため、スタンドパイプ等を商店街に配置するとともに、防災訓練の実施を支援する。あわせて商店街に対し、災害時帰宅支援ステーションの提供等、立地特性に応じた取り組みを求めることで、協働して防災力向上を図る。

所管部：危機管理室・地域振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(29～31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
6商店街	—	6商店街	2商店街	2商店街	2商店街	6商店街	100%
		事業費 (百万円)	1	1	1	2	

2-2 コミュニティ活動の活性化

北区基本構想

思いやりと支えあいのある、人間性豊かで、開かれた地域社会をめざして、多様な世代や人々の地域活動への参加や交流を推進します。

あわせて、地域で諸課題に主体的に取り組むため、ボランティア・市民活動団体、企業などの様々な活動主体が連携、協力できる環境づくりを進めます。

また、コミュニティ活動やボランティア・市民活動団体などの活動の場を整備します。

■ 施策体系図：コミュニティ活動の活性化

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) コミュニティ活動の支援		【032】地域のきずなづくり推進プロジェクト 再掲 003 地域見守り支えあい事業 再掲 004 コミュニティソーシャルワーカーの配置 再掲 006 北区版 地域包括ケアシステムの構築 再掲 054 コミュニティ・スクールの推進 再掲 079 地区防災運営協議会の設置・運営支援 再掲 095 地域で活躍する学生向け住宅の誘致 再掲 109 緑化推進モデル地区事業
①地域活動・交流の促進	地域活動・交流への参加促進	
	多様なツールを用いた地域情報の積極的な提供	
	コミュニティ形成・地域連帯のための意識づくり	
	グループ・団体の活動支援と自主的活動の促進	
②様々な活動主体による連携・協力への支援	様々な活動主体による連携・協力のしくみづくり	
	企業の地域参加の促進	
③協働推進体制の充実	北区協働推進基金を活用した協働事業の充実と質の向上	
	NPO・ボランティア活動団体等の連携と組織基盤の強化	
(2) コミュニティ施設の充実		
①コミュニティ活動の場の整備	地域活動の場の機能充実	
	公共施設など身近な活動の場の確保	
②区民主体の施設運営の推進	コミュニティ施設の自主運営の推進	
③施設の適正な配置と維持・管理の推進	施設の配置・機能の見直し	
	地域にあわせた施設機能の効率化	
	計画的な改修と維持補修	

■ 計画事業

【032】地域のきずなづくり推進プロジェクト

区民の自治意識や各地域における人と人とのつながりを再認識し、北区への愛着を深めるためにきずなづくり月間の普及啓発など、地域のきずなを深める事業を推進する。また、町会・自治会へのIT化支援や加入促進、若年層・団塊の世代を中心とした新たな担い手づくりの支援に取り組む。さらに、地域活動団体同士がつながる機会づくりと団体を支えるしくみづくりとして地域円卓会議を開催したうえで、地域振興室の機能強化や地区アドバイザーの配置検討を行う。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A—B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
きずな づくり 月間の 普及啓発	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
情報発信力 支援講座 15回	6回	9回	3回	3回	3回	9回	100%
町会自治 会の加入 支援	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
担い手育成 支援講座 240人	60人	180人	60人	60人	60人	180人	100%
NPO・ボラ ンティア ぷらざの 機能強化	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
地域円卓 会議の開催 19 地域振興室	3 地域振興室	16 地域振興室	4 地域振興室	4 地域振興室	4 地域振興室	12 地域振興室	78.9%
			5	5	5	15	

【033】町会・自治会会館建設等助成

地域住民相互の交流及び自主活動を行う場である町会・自治会会館について、耐震診断、改修及び建設費の一部を助成する。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(29～31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 診断 40件	—	40件	10件	10件	10件	30件	75.0%
改修 44件	31件	13件	2件	3件	3件	8件	88.6%
新築 40件	27件	13件	4件	2件	2件	8件	87.5%
		事業費 (百万円)	51	36	36	123	

2-3 個性豊かな地域文化の創造

北区基本構想

グローバル時代にあつてこそ、わたしたちの国や地域が育てた固有の文化を誇りに思い、大切にしていく必要があります。

北区に根ざした生活や産業、伝統により育まれた貴重な文化を誇りにし、継承しながら、区民の創意あふれる芸術文化活動を通じて、文化の香り高く、にぎわいのあるまちをつくります。

区は、区民の主体的な芸術文化活動を支援して、区民とともに個性的な地域文化を創造し、北区の魅力として発信します。

また、北区を誇りに思う意識を育み、歴史的文化の継承と活用を図ります。

■ 施策体系図：個性豊かな地域文化の創造

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 個性豊かな文化の創造と発信		【034】文化芸術の「卵」育成事業 再掲 025 北区観光力向上プロジェクト
①地域の個性を生かした文化芸術の創造		
	個性的な文化芸術の創造の促進	
	地域文化芸術の再生と創造活動の支援	
	文化芸術創造のための環境づくり	
	文化芸術活動の支援体制の検討	
	「北区文化芸術振興ビジョン」の見直し	
②北区らしい文化芸術活動の発展・支援		
	高い専門性や資質を持つ人材への支援	
	区民主体の文化芸術活動の促進	
	自主的活動の支援と協働の推進	
③様々な文化芸術に触れる機会の拡大		
	質の高い文化芸術に親しむ機会の充実	
	子どもたちへの文化芸術体験機会の拡充	
	音楽高校等との連携事業の推進	
	文化芸術の発表機会の充実	
④文化芸術を支えるしくみの構築		
	既存施設の有効活用	
	新たな活動拠点を核とした情報発信と連携・交流の促進	
(2) 歴史的文化の継承と活用		
①歴史的文化の継承と活用		
	文化遺産の保存・継承・活用	

■ 計画事業

【034】文化芸術の「卵」育成事業

文化芸術活動拠点を活用して、より高いステージをめざす小学生・中学生・高校生を含めた若手アーティストの文化芸術活動を支援するとともに、若手アーティストや文化芸術団体、地域との交流を促進するためのイベント等を実施する。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) ココキタ まつり	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
レベルアップ ワーク ショップ	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
子ども 文化教室	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
若手ア ーティ スト 応援サ ポーター 制度	—	推進	検討	開始	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	10	11	11	33	

2-4 生涯学習の推進

北区基本構想

区民一人ひとりが、自分の人生をより豊かにするため、学びたい人がいつでも、どこでも、学習に取り組み、生涯にわたって学び続けることができる環境づくりを進めます。

そのため、情報提供・相談体制を充実するとともに、身近な学習機会を拡充し、地域での学習活動を支援するしくみをつくります。

■ 施策体系図：生涯学習の推進

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 情報提供・相談体制の充実		
① 学習情報提供・学習相談体制の充実	様々な情報伝達手段の活用	
	生涯学習情報提供の充実	
	学習相談体制の充実	
(2) 学習機会の拡充		【035】 来た KITA オリパラプロジェクト 再掲 042 スポーツを支える人材育成事業 再掲 053 家庭教育力向上アクションプラン
① 多様なニーズに応える学習機会の拡充	東京オリンピック・パラリンピックに向けたボランティアの育成	
	多彩な学習機会の提供	
	社会教育施設と学校教育の連携強化	
	ライフスタイルに適した学習機会の提供	
	体験学習の場の提供	
	家庭教育に関する学習機会の充実	
	地域に根ざした博物館	
② 身近な学習の場の充実	中央図書館サービスの充実	
	図書館サービスの充実	
	歴史的映像資料の保存活用	
	子どもの読書活動推進	
	図書館を中心とした地域コミュニティの創出	
	公共施設の有効活用	
(3) 学習成果の活用		【036】 放課後子ども総合プランの推進
① 学習成果を生かし合うしくみづくり	グループ・団体活動の支援	
	子どもの居場所づくりや地域教育力の向上	
	ボランティア活動の支援	
	青少年団体・指導者育成の支援	
	区民との協働による学習機会の提供	
	放課後子ども総合プランの推進	

■ 計画事業

【035】来た KITA オリパラプロジェクト

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、世界各国の歴史、文化、食、言語等を学ぶことで「おもてなし」の心を持ったボランティアの育成事業を実施する。

所管部：地域振興部・教育振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
終了	推進	推進	拡充	拡充	拡充	推進	—
		事業費 (百万円)	5	5	5	15	

【036】放課後子ども総合プランの推進

小学校を活用して、放課後等における子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所づくり）の充実を図るため、「放課後子ども教室」「学童クラブ」の機能をあわせもつ総合的な放課後対策として、放課後子ども総合プランを推進する。

所管部：子ども未来部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
小学校全校 35校	19校	16校	5校	5校	5校	15校	97.1%
		事業費 (百万円)	887	1,174	1,240	3,301	

2-5 生涯スポーツの推進

北区基本構想

区民一人ひとりが、生涯にわたっていきいきと楽しく暮らすため、健康づくりから競技スポーツまで、それぞれの体力や興味に応じて、いつでも、どこでも、スポーツ・レクリエーション活動を行うことができる環境づくりを進めます。

そのため、だれもが身近な地域でスポーツ・レクリエーション活動を行える場を提供するとともに、いつでも気軽に参加できる機会の拡充を図ります。

■ 施策体系図：生涯スポーツの推進

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 身近なスポーツの場の整備		【037】東京オリンピック・パラリンピックに向けたバリアフリー整備 【038】「トップアスリートのまち・北区」PRプロジェクト
① スポーツ環境の整備及び有効活用		
	体育施設の整備	
	国・公立スポーツ施設等の地域開放	
	学校改築に併せた体育施設の改善	
	学校施設・設備の地域開放	
	スポーツに関する情報発信	
	情報提供及び相談体制の充実	
② 東京オリンピック・パラリンピックに向けた環境の整備		
	「トップアスリートのまち・北区」のPR	
	施設のバリアフリー化	
	オリンピック・パラリンピック関連施設のPR	
(2) 参加機会の拡充		【039】総合型地域スポーツクラブの設立 【040】障害者スポーツ交流イベント 【041】2020 チャレンジアカデミー 【042】スポーツを支える人材育成事業 再掲 044 健やかな体の育成プロジェクト
① ライフステージに応じたスポーツ参加の機会		
	幼児期からの運動習慣の定着	
	子どもたちのスポーツ活動の参加促進	
	成人・子育て世代のスポーツ活動の啓発	
	高齢者の健康・体力づくりの推進	
	障害者が参加しやすい環境づくり	
② 様々な連携・協働による地域のきずなづくり		
	区民相互のスポーツ交流の促進	
	地域と子どもの交流によるスポーツの推進	
	スポーツ団体の連携による活動の充実	
	地域に根ざしたスポーツクラブの育成・支援	
	全国レベルのスポーツイベント開催支援	

③東京オリンピック・パラリンピックをめざしたスポーツ事業の拡充		
	小・中学生対象のスポーツ教室等の開催	
	子どもたちの競技力向上とアスリート育成	
	障害者のスポーツ参加の推進	
	障害者スポーツの普及啓発	
	関係機関・団体と連携した大会の気運醸成	
④スポーツを支える人材の育成・確保		
	指導者・リーダーの育成	
	スポーツ推進委員の育成	
	障害者スポーツ指導員の養成	
	ボランティアの活動支援及び育成	

■ 計画事業


【037】東京オリンピック・パラリンピックに向けたバリアフリー整備

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、障害者や高齢者がスポーツに参加しやすい環境を整備するため、区内スポーツ施設及び施設へのアクセスルートのバリアフリー整備を推進する。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
完成	推進	完成	推進	推進	完成	完成	100%
(内訳) バリアフ リー整備 8カ所	4カ所	4カ所	2カ所	2カ所		4カ所	100%
「ことなび」 導入 12カ所	6カ所	6カ所	2カ所	2カ所	2カ所	6カ所	100%
		事業費 (百万円)	30	15	1	46	

【038】「トップアスリートのまち・北区」PRプロジェクト

ルート2020  トレセン通りのデコレーション、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会における事前キャンプ誘致、区内の連携を強化して取り組むためリレーションシップ協議会の設置、北区ゆかりのアスリートをPRの旗手として任命するなど「トップアスリートのまち・北区」を区内外に広く発信していくため、シティプロモーションに重点を置いた事業を展開する。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	拡充	拡充	推進	—
(内訳) ROUTE2020 デコレー ションの 整備	検討	推進	推進	推進	推進	推進	—
事前キャン プ誘致	推進	推進	推進	拡充	拡充	推進	—
リレーシ ョンシッ プ協議会	設置	推進	推進	推進	推進	推進	—
トップア スリート 直伝教室	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
スポーツ 大使	任命	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	5	17	17	39	

【039】総合型地域スポーツクラブの設立

地域住民の健康・体づくりのために、スポーツ活動の場を提供してスポーツの推進を図るとともに、区民一人ひとりの充実した生活の実現と、地域における豊かな人間関係の形成に資することを目的として、総合型地域スポーツクラブの設立を支援する。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
3クラブ 設立	1クラブ 設立	2クラブ 設立	1クラブ 設立	検討	検討	1クラブ 設立	66.7%
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

【040】 障害者スポーツ交流イベント

東京都障害者総合スポーツセンター及びスポーツ団体などと連携して、障害の有無にかかわらず子どもから高齢者まで、だれでも楽しめるスポーツイベントを開催する。またイベントを通じて区民の障害者スポーツへの理解・関心を深めるとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に繋げていく。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	5	5	5	15	

【041】 2020 チャレンジアカデミー

高い指導力を持ったコーチ陣の指導により、北区から東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のフェンシング日本代表選手輩出をめざす。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	4	4	4	11	

☆【042】スポーツを支える人材育成事業

障害者スポーツ指導の基礎的知識・技術を習得した人材を育成するため、北区主催の養成講習会を開催し、地域での障害者スポーツの普及と発展をめざす。

また、スポーツボランティア制度を創設し、スポーツ現場のボランティア確保・育成に取り組み、スポーツを通じた市民活動・社会貢献活動の活性化を図る。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
初級障害者スポーツ指導員 90人	10人	80人	10人	10人	10人	30人	44.4%
スポーツボランティア 100人	準備	100人	40人	20人	20人	80人	80.0%
		事業費 (百万円)	1	1	1	4	

2-6 未来を担う人づくり

北区基本構想

子どもたちを、社会の変化にも柔軟かつ主体的に対応できる、豊かな感性と創造的な知性を備えた、未来を担う人材として育てていきます。

そのため、ゆとりある教育環境のもと、子どもたちの「生きる力」や「豊かな心」を育むことを重視し、個性を伸ばす教育を推進します。

また、学校・家庭・地域社会の連携のもと、地域に開かれた学校づくりを推進するとともに、地域の中で子どもたちが健やかに育つことができる環境づくりを進めます。

■ 施策体系図：未来を担う人づくり

基本施策		計画事業
単位施策		
施策の方向		
(1) 社会の変化に対応する学校教育の推進		
① 確かな学力の保証		
	基礎・基本の確実な定着	
	自ら考え、判断し、表現する力の育成	
	言語力の向上	
	学習意欲の向上	
	学習習慣の確立	
② 豊かな心の育成		
	基本的生活習慣の確立や規範意識の向上	
	学校全体を通じた人権教育の推進	
③ 健やかな体の育成		
	運動に親しむ資質や能力の育成	
	児童・生徒の体力の向上	
④ グローバル時代に対応した国際人の育成		
	北区の文化伝統等を継承する郷土学習の推進	
	新聞を活用した授業の展開	
	外国語活動の充実	
	理科教育の充実	
⑤ 個に応じた教育の推進		
	きめ細やかな個に応じた教育の推進	
	特別支援教育システムの充実	
	不登校児童・生徒への支援	
	人間関係を築く能力・キャリア教育の推進	
⑥ 特色ある教育活動の推進		
	学びの系統性を踏まえた一貫教育の推進	
	小中一貫校の整備の検討	
	特色ある教育活動の推進	
	学校評価を生かした学校経営力の強化	
⑦ 就学前教育の充実		
		【043】 確かな学力向上プロジェクト 【044】 健やかな体の育成プロジェクト 【045】 グローバル人材育成プロジェクト 【046】 特別支援教室の設置 【047】 小中一貫校の設置 【048】 区立認定こども園の設置 再掲 017 子どもの未来応援プロジェクト

	家庭、地域との連携による幼児教育の充実	
	研究成果を生かした就学前教育の推進	
	認定こども園設置の検討	
(2) 教育環境の整備		
①授業力の向上		
	教職員研修の整備・充実	
	ICT 活用の推進	
	校務情報化の推進	
②「学びと生活の場」としての学校施設・設備の整備		
	学校施設の改築とリフレッシュ改修	【049】 ICT を活用した教育の充実 【050】 学校の改築 【051】 リフレッシュ改修工事の推進 【052】 小学校の適正配置の推進
	学校施設・設備の整備	
	ICT 教育の基盤整備	
③学校規模の適正化・適正配置		
	小学校の適正配置の推進	
④教育支援体制の整備		
	スクールカウンセラーの資質・能力の向上	
	総合的な相談体制の整備	
	(仮称) 教育総合センターの設置	
(3) 学校・家庭・地域社会の連携の推進		
①学校・家庭・地域社会の協働		
	学校・家庭・地域社会等の連携	【053】 家庭教育力向上アクションプラン 再掲 036 放課後子ども総合プランの推進
	サブファミリー単位での特色ある教育活動	
②家庭・地域社会の教育力の向上		
	学校支援ボランティア等の人材の活用	
	保護者、地域社会への情報発信	
	家庭教育力の向上	
(4) 地域に開かれた学校づくり		
①地域社会との交流促進		
	地域の教育力の活用	【054】 コミュニティ・スクールの推進 再掲 113 公共施設の再配置
	学校の教育力の地域活用	
	コミュニティ・スクール・学校評議員・学校評価等の充実・推進	
②地域に開かれた学校施設		
	学校施設の地域開放の推進	
	教室の多機能化と複合化による施設の共用・共有の促進	
(5) 青少年の健全育成と自立支援		
①青少年の社会参加の促進		
	青少年の社会参加の促進	
	多様な年代や人々との交流	
②青少年を育む地域環境の整備		
	地域環境の整備	

■ 計画事業

【043】確かな学力向上プロジェクト

子どもたちが確かな学力を着実に身に付け、社会的自立の基礎を養うよう、児童・生徒全員が基礎・基本定着度調査の目標値以上となるよう取り組みを進める。また、一人ひとりの適性、進路等に応じて、その能力を最大限に伸ばし、それぞれの夢の実現をサポートする。

所管部：教育振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(29～31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	拡充	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 学力パワーアップ	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
中学校スクラム ・サポート	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
学力フォロー アップ教室	拡充	推進	推進	推進	推進	推進	—
夢サポート教室	拡充	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	275	275	276	826	

【044】 健やかな体の育成プロジェクト

国際陸上競技連盟が開発した世界共通プログラムについて、オリンピック等の直接指導による体験会や、体育教諭を対象とした指導方法講習会を実施し、小学生の運動能力育成とオリンピック・ムーブメントを広めていく。

所管部：地域振興部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(29～31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) キッズア スレティ ックス 体験	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
キッズア スレティ ックス 指導者育 成講習会 22回	6回	16回	2回	2回	2回	6回	54.5%
		事業費 (百万円)	2	2	2	6	

【045】グローバル人材育成プロジェクト

グローバル化が加速する中、豊かな語学力・コミュニケーション能力、広い視野、異文化理解能力、日本人としてのアイデンティティ、理論的思考力等を身に付け、中学校卒業までに英語検定3級以上の合格をめざすとともに、ノーベル賞受賞者の輩出など将来様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成を図る。

所管部：教育振興部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	拡充	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) ふるさと 北区への 愛着を育 む事業	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
新聞大好き プロジェ クト	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
国際理解 教育推進 プロジェ クト	拡充	推進	推進	推進	推進	推進	—
理科大好き プロジェ クト	拡充	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	122	122	123	367	

☆【046】特別支援教室の設置

発達障害のある生徒をより多く個に応じた特別支援教育につなげるため、生徒が情緒障害等学級に通う通級指導を見直し、各中学校に特別支援教室を設置して、教員が各学校を巡回指導する体制へ移行する。

所管部：教育振興部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
中学校全校 12校	検討	12校	検討	試行	5校	5校	41.7%
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

【047】小中一貫校の設置

小中一貫教育のさらなる推進をめざし、北区初となる「施設一体型小中一貫校」を設置する。その取り組みと成果を他のサブファミリーに発信して生かすことにより、すべての小・中学校において小中一貫教育をより一層推進する。

所管部：教育振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
設置	検討	設置	基本構想 基本計画 検討	基本構想 基本計画 策定	基本設計	基本設計	—
			事業費 (百万円)	1	6		

※基本設計費は、【050】「学校の改築」に計上している。

【048】区立認定こども園の設置

子ども・子育て支援新制度を踏まえ、就学前教育・保育の充実と未就学児童を有する家庭の子育て支援を図るため、区立認定こども園を設置する。

所管部：教育振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
設置	検討	設置	設置	検証	検証	設置	—
			事業費 (百万円)	—	—		

【049】ICT を活用した教育の充実

授業改善や学習効果の向上を図るため、電子黒板機能付きプロジェクターを全小学校に設置するとともに、全小中学校に校内無線 LAN 環境の充実やタブレット PC 等を導入し、ICT 環境整備を推進する。

所管部：教育振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) プロジェ クター 35校	(検証4校)	35校	(検証 1校)	1校(検 証6校)	16校	17校	48.6%
校内無線 LAN 47校	28校	19校	13校	4校	1校	18校	97.9%
タブレット PC 47校	33校	14校	12校	2校		14校	100%
デジタル 教科書	中学校モ デル導入	導入	検証	検証	検証	検証	—
		事業費 (百万円)	93	163	61	317	

【050】学校の改築

改築時期を迎える学校施設について、児童・生徒の快適で安全な学校生活を実現するため、「北区立小・中学校改築改修計画」に基づき学校施設の改築を実施する。

所管部：教育振興部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(29～31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
17校完成	8校完成	9校完成	1校完成	2校完成	1校完成	4校完成	70.6%
(内訳) なでしこ 小学校	整備	完成	完成			完成	100%
稲付 中学校	整備	完成	整備	完成		完成	100%
田端 中学校	整備	完成	整備	完成		完成	100%
浮間 中学校	実施設計	完成	整備	整備	完成	完成	100%
王子第一 小学校	基本設計	完成	実施設計	整備	整備	整備	—
小中 一貫校	—	完成	基本構想 基本計画 検討	基本構想 基本計画 策定	基本設計	基本設計	—
学校1校	—	完成	調査	基本設計	実施設計	実施設計	—
		事業費 (百万円)	5,117	7,129	4,111	16,357	

※改築校の完成時期は、完成年度の年度末を予定している。

※小中一貫校の基本構想・基本計画策定関連経費は、【047】「小中一貫校の設置」に計上している。

【051】リフレッシュ改修工事の推進

当面改築に至らない学校を対象に、施設の長寿命化と教育環境の整備・充実を目的として、「北区立小・中学校改築改修計画」に基づきリフレッシュ改修工事を実施する。

所管部：教育振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(29～31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
11校完了	1校実施設計 3校完了	8校完了	推進	1校完了	2校完了	3校完了	54.5%
(内訳) 滝野川第二 小学校	実施設計	完了	実施設計 整備	完了		完了	100%
学校 4 校	—	完了	実施設計	実施設計 整備	完了	完了	100%
	—	完了	実施設計	実施設計 整備	完了	完了	100%
	—	完了	—	実施設計	実施設計 整備	整備	—
	—	完了	—	—	実施設計	実施設計	—
		事業費 (百万円)	348	792	800	1,940	

※リフレッシュ改修工事の完了時期は、完了年度の年度末を予定している。

【052】小学校の適正配置の推進

少子化に伴う区立小学校の小規模化に対応し、教育環境の改善と向上を図るため、「東京都北区立学校適正規模等審議会第三次答申」を踏まえ、「東京都北区立学校適正配置計画」を策定した。この計画に基づき、ブロック毎に設置する検討組織において、関係者と十分に協議を重ね、合意形成を図りながら適正配置を推進する。

所管部：教育振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
6 SFB 実施	2SFB 実施 4SFB 協議	4SFB 実施	2 SFB 実施 2SFB 協議	2SFB 協議	2 SFB 実施	4SFB 実施	100%
(内訳) 滝野川紅葉 中学校 SFB	協議	実施	実施			実施	100%
明桜 中学校 SFB	協議	実施	実施			実施	100%
桐ヶ丘 中学校 SFB	協議	実施	協議	協議	実施	実施	100%
十条富士見 中学校 SFB	協議	実施	協議	協議	実施	実施	100%
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

※SFB（サブファミリーブロック。検討組織を設置するブロック単位）

【053】家庭教育力向上アクションプラン

就学前・小学校・中学校の3つの成長段階における生活習慣の形成、家庭学習の定着、親子のきずなづくりなどを実施するため、保育園・幼稚園、小学校、中学校を核として、家庭・地域と連携を取りながら、多角的・複合的に施策を展開することで、家庭教育力の向上を図る。

所管部：教育振興部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	拡充	推進	推進	推進	—
(内訳) 生活習慣 の形成	推進	推進	拡充	推進	推進	推進	—
家庭教育 の定着	推進	推進	拡充	推進	推進	推進	—
親子の きずな づくり	検討	推進	拡充	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	4	4	4	12	

【054】コミュニティ・スクールの推進

保護者や地域が学校運営に参画する「学校運営協議会」を設置して、学校・保護者・地域住民が共生・共有・協働し、地域とともに特色ある学校づくりを推進する。

所管部：教育振興部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
5校	3校	2校	推進	1校	推進	1校	80.0%
		事業費 (百万円)	4	4	4	12	

2-7 グローバル時代のまちづくり

北区基本構想

グローバル時代（地球時代）にあって、平和をはじめ、環境、差別、飢餓といった地球規模の課題は、わたしたちの暮らしと密接な関係を持っています。

わたしたち一人ひとりに、同じ地球に住む人「地球市民」としての自覚のもと、それらの課題の解決に向けた地域での取り組みが求められています。

また、この考え方の基本として、一人ひとりの人権を尊重することが大切です。

区民の「地球市民」としての意識を育み、平和にも貢献するため、区は区民、ボランティア・市民活動団体、企業などと連携、協働して、国際交流、国際協力を推進します。そして、世界に開かれた平和と人権を尊重するまちをめざします。

■ 施策体系図：グローバル時代のまちづくり

基本施策		計画事業	
単位施策	施策の方向		
(1) 地球市民を育む意識づくり		再掲 045 グローバル人材育成プロジェクト	
①人権の尊重			
	人権尊重への普及・啓発・学習活動の推進 地球市民の意識づくり		
②平和の推進			
	平和意識の普及 平和祈念事業の推進		
③国際理解の推進			
	子どもの英語活動・教育の推進 国際理解に向けた機会の創出 多文化教育の推進		
(2) 国際交流・国際協力の推進			再掲 025 北区観光力向上プロジェクト 再掲 030 外国人ウェルカム商店街事業 再掲 035 来た KITA オリパラプロジェクト
①地域における草の根交流の推進			
	芸術・文化・スポーツ等の国際交流事業の開催 地域で交流できる環境整備 国際交流・協力ボランティアへの登録促進		
②区民主体の国際交流の推進			
	区民主体の交流の促進 青少年の国際感覚の育成		
③北区らしい国際協力の推進			
	地域からの国際協力の推進 関係機関との連携		

(3) 外国人が暮らしやすい環境づくり		
	①外国人が生活しやすい環境の整備	
	外国語による情報提供の充実	
	情報を入手しやすいしくみの構築	
	区立施設等における外国語表示の促進	
	相談体制の整備	
	区民活動団体等との連携	
	②多文化共生のしくみづくり	
	外国人区民の生活実態、意向の把握	
	外国人区民の母語、文化等の活用	
	③外国人区民の地域社会への参画の促進	
	外国人区民の地域参画の促進	

2-8 男女共同参画社会の実現

北区基本構想

男女が互いの人権や個性を尊重し、ともに社会のあらゆる分野に参画して、個性豊かにいきいきと暮らせる地域社会の実現をめざします。

男女平等の意識づくりを進めるとともに、あらゆる分野への男女の共同参画を推進します。また、男女が仕事と家庭生活を両立できるよう支援します。

■ 施策体系図：男女共同参画社会の実現

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 男女平等の意識づくり		
①学習・啓発による男女共同参画意識の向上		
	男女平等意識の普及・啓発	
	生涯にわたる健康づくりの支援	
	暴力の未然防止と被害者への支援	
(2) 男女共同参画の推進		再掲 078 男女共同参画の視点を踏まえた防災対策の充実
①男女共同参画の推進		
	アゼリアプランに基づく男女共同参画社会の実現	
	審議会等への女性の積極的な登用	
	固定的役割分担意識の解消	
	地域活動への支援	
	国・都・関係機関との連携強化	
②暴力防止の総合的な支援の推進		
	総合的な配偶者等からの暴力防止対策の推進	
	配偶者暴力相談支援センターの設置	
	区民や関係機関との連携による総合的な支援	
(3) 男女の仕事と家庭の両立支援		【055】女性活躍推進事業 【056】ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業
①仕事と家庭生活の両立支援		
	仕事と家庭生活の両立支援と国・都への制度改善の要請	
	子育て支援策の充実	
	介護サービスの充実	
	女性の就労支援	
		再掲 007 地域密着型サービスの基盤整備 再掲 009 特別養護老人ホームの整備・改修 再掲 010 老人保健施設・都市型軽費老人ホームの整備 再掲 012 保育所待機児童解消 再掲 013 学童クラブの定員拡大 再掲 014 保育サービスの充実 再掲 048 区立認定こども園の設置

■ 計画事業

☆【055】女性活躍推進事業

女性一人ひとりがライフステージに合わせ能力を十分に発揮し、社会でさらに活躍するために、キャリアアップ、職場復帰準備、再就職準備、起業をテーマとしたセミナーの開催や、再就職を希望する女性にインターンシップや企業紹介等を行う。また、企業の理解と協力をさらに深めるため、区内中小企業経営者向けのセミナーを開催する。

所管部：地域振興部・子ども未来部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	拡充	推進	拡充	推進	推進	推進	—
(内訳) 個人への 支援	拡充	推進	拡充	推進	推進	推進	—
企業への 支援	開始	推進	拡充	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	63	63	64	189	

【056】ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業

区内の中小企業並びに一般社団法人、一般財団法人等を対象に、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に積極的に取り組んでいる企業を支援し、ワーク・ライフ・バランスのさらなる推進を図る。

所管部：子ども未来部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 認定企業 支援 30社	4社	26社	4社	4社	3社	11社	50.0%
アドバイザー派遣 30社	6社	24社	3社	3社	3社	9社	50.0%
		事業費 (百万円)	3	3	4	10	

2-9 主体的な消費生活の推進

北区基本構想

消費者一人一人は、自らの価値観のもとで、主体的に判断し行動する消費生活をめざします。

わたしたちは、日々の消費行動が地球規模の環境問題や、ごみ・リサイクル問題に密接に関係していることを認識し、環境にも配慮した消費生活に心がけることが必要です。

区は、消費者の自立を支援するとともに、消費者被害を防止して、消費生活の安定に努めます。

■ 施策体系図：主体的な消費生活の推進

基本施策		計画事業	
単位施策	施策の方向		
(1) 消費者の自立支援			
①消費生活情報の提供	情報提供体制の強化 様々な情報提供手段の活用		
②消費者教育の推進	(仮称) 北区消費者教育推進基本方針の策定 子ども・若者への消費者教育の推進 消費者教育の機会の確保と特性に応じた推進		
③主体的な消費者活動の支援	グループ・団体の活動支援 グループ・団体の交流・連携の促進		
④次世代につながる消費生活の推進	持続可能な社会に向けた消費者行動の推進 消費者市民として活躍する人材の育成		
(2) 消費生活の安定			
①相談体制の充実	相談員の資質の向上 外出困難者への出張相談と外国人への相談対応 多重債務者への適切な相談対応		
②安全・安心な消費生活の推進	適切な検査、指導の推進 災害時の消費者被害への対応		
③関連する機関や団体との連携強化	関係機関や団体との連携強化		

基本目標 3 安全で快適な

うるおいのあるまちづくり

3-1 計画的なまちづくりの展開

北区基本構想

地域がそれぞれの個性を生かして、安全で快適に暮らせる、うるおいのある都市空間を形成するため、区は、区民とともに地域の特性を生かした計画的なまちづくりを推進します。

■ 施策体系図：計画的なまちづくりの展開

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 適正な土地利用への誘導		
①適正な土地利用への誘導		
適正な土地利用の誘導		
政策的な土地利用の誘導		
快適な住宅地の形成		
活気ある複合市街地の形成		
工業地の適正な土地利用		
防災上の課題解決のための土地利用の誘導		
大規模住宅団地建替え時の一体的な土地利用の誘導		
民間企業の開発規制、誘導のしくみづくり		
②大規模敷地の有効活用		
大規模敷地の望ましい土地利用の誘導		
(2) 地域特性を重視した協働型のまちづくり		
①協働型のまちづくりの推進		【058】王子駅周辺のまちづくりの促進
各種まちづくり情報の提供		【059】赤羽駅周辺のまちづくりの促進
区民参画のしくみづくり		【060】十条駅周辺のまちづくりの促進
まちづくり活動の支援		【061】東十条駅周辺のまちづくりの促進
地域特性に応じたまちづくりの推進		【062】板橋駅周辺のまちづくりの促進
②地域特性に応じた拠点の整備		【063】浮間舟渡駅周辺のまちづくりの促進
「にぎわいの拠点」の整備促進		【064】赤羽台周辺地区住宅市街地
「地域の生活拠点」の整備促進		総合整備事業の推進
「いこいの拠点」の整備促進		
「創造の拠点」の整備促進		再掲 112 新庁舎の整備

■ 計画事業

【057】「にぎわいの拠点」・「地域の生活拠点」の整備推進

赤羽、王子、十条・東十条、田端駅周辺を、商業、業務、文化機能などが集約した「にぎわいの拠点」として整備するとともに、区内の鉄道駅周辺を、生活利便施設の集積・集

約の誘導などにより、地域の利便に資する「地域の生活拠点」として整備する。

所管部：まちづくり部・土木部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
にぎわいの拠点 4駅周辺 推進	推進	4駅周辺 推進	推進	推進	推進	4駅周辺 推進	—
赤羽駅 周辺	推進	推進	【059】「赤羽駅周辺のまちづくりの促進」 【064】「赤羽台周辺住宅市街地総合整備事業の推進」 【083】「都市計画道路新設・拡幅整備(区画街路3号線)」 【090】「鉄道駅エレベーター等整備事業」(エレベーター検討・ホームドア完成) 【093】「総合的な駐輪対策の推進」(自転車駐車場の整備) 【103】「(仮称)赤羽台のもり公園の整備」など				
王子駅 周辺	推進	推進	【058】「王子駅周辺のまちづくりの促進」 【085】「(仮称)旧北王子支線跡地遊歩道の整備」 【090】「鉄道駅エレベーター等整備事業」(エレベーター検討・ホームドア完成) 【102】「飛鳥山公園の拡張整備」 【105】「名主の滝公園の再生整備」など				
十条・東 十条駅 周辺	推進	推進	【060】「十条駅周辺のまちづくりの促進」 【061】「東十条駅周辺のまちづくりの促進」 【065】「都市防災不燃化促進事業」 【066】「防災まちづくり事業の推進」 【067】「木密地域不燃化10年プロジェクトの推進」 【083】「都市計画道路新設・拡幅整備((仮称)鉄赤付1~6号線)」 【086】「十条駅付近連続立体交差事業」 【089】「橋梁整備(十条跨線橋)」 【090】「鉄道駅エレベーター等整備事業」(十条駅ホームドア検討、東十条駅エレベーター・ホームドア検討)など				
田端駅 周辺	推進	推進	【090】「鉄道駅エレベーター等整備事業」(エレベーター・ホームドア検討) 【091】「駅周辺へのエレベーター等の設置」 【107】「花いっぱいまちづくり事業(田端新町公園再生整備)」など				

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
地域の 生活拠点 6駅周辺 推進	推進	6駅周辺 推進	推進	推進	推進	6駅周辺 推進	—
上中里駅 周辺	推進	推進	【090】「鉄道駅エレベーター等整備事業」(ホームドア 検討) など				
駒込駅 周辺	推進	推進	【090】「鉄道駅エレベーター等整備事業」(エレベ ーター完成) など				
板橋駅 周辺	推進	推進	【062】「板橋駅周辺のまちづくりの促進」 【088】「幹線区道のバリアフリー化(滝野川桜通り)」 【090】「鉄道駅エレベーター等整備事業」(エレベ ーター完成・ホームドア検討) など				
浮間舟渡 駅周辺	推進	推進	【063】「浮間舟渡駅周辺のまちづくりの促進」 【090】「鉄道駅エレベーター等整備事業」(ホームドア 検討) など				
北赤羽駅 周辺	推進	推進	【090】「鉄道駅エレベーター等整備事業」(エレベ ーター整備・ホームドア検討) など				
尾久駅 周辺	推進	推進	【090】「鉄道駅エレベーター等整備事業」(エレベ ーター・ホームドア検討) など				
		事業費 (百万円)	※事業費は、各計画事業などに計上している。				

【058】王子駅周辺のまちづくりの促進

王子駅周辺におけるまちづくりのランドデザインに基づき、整備計画を策定するとともに、「にぎわいの拠点」の形成や駅周辺のまちづくりを促進する。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
促進	促進	促進	促進	促進	促進	促進	—
(内訳) 都市基盤 等整備	ランド デザイン 策定	都市基盤等 整備	(仮称) 王子駅前 整備計画 検討	(仮称) 王子駅前 整備計画 策定	事業手法 検討等	(仮称) 王子駅前整備 計画策定 事業手法 検討等	—
		事業費 (百万円)	25	37	—	62	

【059】赤羽駅周辺のまちづくりの促進

赤羽駅東口周辺における地域住民主体の「にぎわいの拠点」や住環境等の整備に向けたまちづくりについて、積極的に支援し、事業化を促進する。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
促進	促進	促進	促進	促進	促進	促進	—
		事業費 (百万円)	1	1	1	3	

【060】十条駅周辺のまちづくりの促進

十条駅周辺の鉄道と道路の立体交差を視野に入れた「十条地区まちづくり基本構想」をもとに、地域住民と進めるまちづくり手法等について検討し、駅西口及び東口地区について事業化を促進する。

駅西口地区については、市街地再開発事業により、駅前広場や道路、駐輪施設の整備を図っていくため、再開発組合の活動支援を行う。

また、町会・自治会、商店街等を中心に運営する十条地区まちづくり全体協議会の活動支援を継続し、協議会を構成する地区内の三つの大学が連携したまちづくり活動についても支援していく。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
促進	促進	促進	促進	促進	促進	促進	—
(内訳) 十条駅西 口地区市 街地再開 発事業 (組合施行)	推進 (再開発 組合設立 認可)	完成	推進 (権利変換 計画認可)	推進 (建物除却 公共施設 整備)	推進 (建築工事 公共施設 整備)	推進	—
三大学連携 まちづくり 活動支援	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	462	4,699	2,002	7,163	

【061】東十条駅周辺のまちづくりの促進

東十条駅周辺について、老朽化した跨線橋の架替えにあわせて駅前広場等の整備やバリアフリー化を実施し、「にぎわいの拠点」の形成と駅周辺のまちづくりを促進する。

所管部：まちづくり部・土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
促進	促進	促進	促進	促進	促進	促進	—
(内訳) 駅前広場 整備	検討・協議	完成	検討・ 協議	検討・ 協議	検討・ 協議	検討・ 協議	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	—

※関連して実施する事業として、【089】「橋梁整備（十条跨線橋）」がある。

【062】板橋駅周辺のまちづくりの促進

板橋駅周辺について、一体的なバリアフリー化及び利便性の向上を図ることで、生活利便施設の集積・集約の誘導などを進め、「地域の生活拠点」の形成や駅周辺のまちづくりを促進する。

所管部：まちづくり部・土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
促進	促進	促進	促進	促進	促進	促進	—
(内訳) 駅前広場 整備	実施設計	完成	協議	整備・ 完成		完成	100%
		事業費 (百万円)	—	108	—	108	

※関連して実施する事業として、【088】「幹線区道のバリアフリー化（滝野川桜通り）」がある。

☆【063】浮間舟渡駅周辺のまちづくりの促進

浮間舟渡駅周辺について、学校施設跡地の利活用や駅前広場空間の整備を一体的に実施することで、「地域の生活拠点」の形成や駅周辺のまちづくりを促進する。

所管部：政策経営部・まちづくり部・土木部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
促進	促進	促進	促進	促進	促進	促進	—
(内訳) 旧西浮間 小学校跡地 の利活用	検討	推進	検討	検討	推進	推進	—
道路整備	検討	完成	検討	検討	基本設計	基本設計	—
エレベーター設置	検討	完成	検討	検討	基本設計	基本設計	—
駅前広場 空間の整備	検討	完成	検討	検討	検討	検討	—
		事業費 (百万円)	—	—	21	21	

【064】赤羽台周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進

都市再生機構赤羽台団地の建替え計画に合わせ、周辺市街地の公園、道路等公共施設の整備を推進する。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
完了	推進	完了	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 完了	推進	完了	※計画期間中に地区内で予定している公共施設整備計画 ・都市計画道路区画街路3号線(区施行) ・(仮称)赤羽台のもり公園 ・都市計画道路補助85号線(東京都施行) ・都市計画道路補助86号線(東京都施行)				
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

※区施行の事業費は、【083】「都市計画道路新設・拡幅整備」、【103】「(仮称)赤羽台のもり公園の整備」で計上している。

3-2 安全で災害に強いまちづくり

北区基本構想

都市基盤の安全性を高めるため、計画的な防災まちづくりを推進するとともに、防災体制を充実します。また、区民の「自分たちのまちは自分たちでつくり、守る」という意識を高め、区は、区民、企業、関係機関と一体となって、防災に対する取り組みを推進し、災害に強いまちをめざします。

さらに、犯罪や交通事故などの不安がなく、安心して暮らすことのできるまちをめざします。

■ 施策体系図：安全で災害に強いまちづくり

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 防災まちづくり		【065】都市防災不燃化促進事業 【066】防災まちづくり事業の推進 【067】木密地域不燃化10年プロジェクトの推進 【068】木造民間住宅耐震改修・建替え促進事業 【069】マンションの耐震化の促進 【070】緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 【071】公共防災船着場の整備 【072】集中豪雨等対策事業 【073】風水害・土砂災害から身を守る自助力向上推進事業 【074】がけ・擁壁等の安全・安心支援事業 再掲 087 無電柱化事業の推進 再掲 098 空き家対策の推進
①都市の防災機能の向上		
	幹線道路・緊急輸送道路の防災機能向上	
	木造住宅密集市街地の改善	
	防災まちづくり事業の導入	
	防災まちづくり事業の推進	
	木密地域不燃化10年プロジェクトの推進	
	民間住宅の耐震化促進	
	橋梁等の耐震性の向上	
	防災船着場の整備推進	
②治水対策等の推進		
	治水対策等の推進	

(2) 防災体制の整備・充実		
	① 予防・応急体制の整備・充実	
	災害時の情報収集伝達体制の整備	
	職員の防災意識の高揚による危機管理機能の強化	
	区有施設の防災機能の向上	
	災害に強い庁舎の建設	
	関係機関との連携強化	
	要配慮者の支援	
	災害医療体制の充実	
	帰宅困難者対策の充実	
	② 復旧・復興体制の整備・充実	
	災害復興のしくみづくり	
	復興まちづくり活動の推進	
	事業継続計画（BCP）の検討	
	男女双方の視点に配慮した防災対策の推進	
	【075】 地域防災行政無線のデジタル化推進 【076】 災害対応総合力向上事業 【077】 被災者生活支援態勢の構築 【078】 男女共同参画の視点を踏まえた防災対策の充実 再掲 080 防災協定の締結 再掲 112 新庁舎の整備 再掲 116 友好都市交流協定の締結	
(3) 地域防災力の向上		
	① 災害時に備えた「地域のきずなづくり」	
	地区防災運営協議会を中心とした防災活動の展開	
	② 防災意識の向上	
	地域防災リーダー育成の推進	
	防災に関する情報や学習機会の提供	
	③ 防災行動力の向上	
	自主防災組織の育成・強化	
	区内事業者との連携の強化	
	【079】 地区防災運営協議会の設置・運営支援 【080】 防災協定の締結 再掲 031 商店街防災力向上事業	
(4) 交通安全対策の推進		
	① 交通安全教育の充実	
	年代に応じた交通安全教育の推進	
	② 安全な歩行者空間の確保	
	交通安全施設の整備	
	道路利用の適正化	
(5) 地域防犯活動の充実		
	① 地域防犯活動の充実	
	子どもの安全対策の推進	
	高齢者を狙った振り込め詐欺などへの対策	
	地域ぐるみの防犯活動の推進	
	防犯カメラ等の設置の推進	
	② 危機管理体制の整備	
総合的な危機管理体制の構築		
	【081】 防犯対策サポート事業 【082】 防犯設備整備補助事業	

■ 計画事業

【065】都市防災不燃化促進事業

大震災時の火災から住民の生命・財産を守るため、避難道路周辺を不燃化促進地区に指定し、一定の基準に適合する耐火建築物等の建築費を一部助成することで、沿道の不燃化を向上させる。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
1 路線終了 6 路線推進 1 地区推進	3 路線開始 3 路線推進 1 地区推進	1 路線終了 6 路線推進 1 地区推進	1 路線調査 6 路線推進 1 地区推進	1 路線開始 6 路線推進 1 地区推進	1 路線終了 6 路線推進 1 地区推進	1 路線終了 6 路線推進 1 地区推進	—
(内訳) 補助 83 号 線地区(南) (岩槻街道)	推進	終了	推進	推進	終了	終了	—
補助 83 号 線地区(北) (岩槻街道)	開始	推進	推進	推進	推進	推進	—
補助 86 号 線地区(東) (志茂)	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
補助 86 号 線地区(西) (赤羽西)	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
補助 86 号 線地区(南) (赤羽南)	—	推進	調査	開始	推進	推進	—
補助 81 号 線地区 (西ヶ原)	開始	推進	推進	推進	推進	推進	—
補助 73 号 線地区 (十条駅西)	開始	推進	推進	推進	推進	推進	—
主要生活 道路 志茂地区	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	165	210	203	577	

※地区とは、主要生活道路志茂地区のことをいう。

【066】防災まちづくり事業の推進

東京都防災都市づくり推進計画の中で、地域危険度が高く、かつ特に老朽化した木造建築物が集積するなど、震災時の大きな被害が想定されるとして「整備地域」に指定された地区について、防災広場の整備や避難路となる道路の拡幅を推進し、防災性の向上を図る。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度)目標 A	28年度 未見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 十条地区	推進	終了	推進	推進	推進	推進	—
(仮称)十条駅 東地区 (不燃化特区)	推進	終了	区域拡大 道路拡幅 広場完成	道路拡幅	道路拡幅	推進	—
十条北地区	推進	終了	道路拡幅	道路拡幅 広場完成	道路拡幅	推進	—
十条駅西地区 (不燃化特区)	推進	終了	道路拡幅	道路拡幅	道路拡幅	推進	—
西ヶ原地区	推進	終了	道路拡幅 広場整備	道路拡幅 広場完成	道路拡幅	推進	—
志茂地区 (不燃化特区)	推進	終了	道路拡幅	道路拡幅	道路拡幅	推進	—
新規密集 事業地区	—	推進	—	—	調査	調査	—
		事業費 (百万円)	717	1,422	1,249	3,387	

※公園、広場等で場所未定の用地の取得経費は、面積等が決定した時点で計上する。

※(仮称)十条駅東地区は、上十条一丁目、中十条一・二・三丁目地区に岸町二丁目の一部等を含めた地区である。

【067】木密地域不燃化 10 年プロジェクトの推進

首都直下地震の切迫性や東日本大震災の発生を踏まえ、木造住宅密集地域（木密地域）の改善を加速するため東京都が取り組んでいる「木密地域不燃化 10 年プロジェクト」では、地域危険度が高いなど特に改善を図るべき地区を「不燃化特区」に指定し、区と連携しながら従来よりも踏み込んだ整備促進を行うこととしている。

「不燃化特区」の指定を受けた地区において、従来の防災まちづくり事業に加え、新たな支援策を活用し木密地域の不燃化を図る。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36 年度) 目標 A	28 年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B + D}{A}$
			29 年度	30 年度	31 年度		
終了	推進	終了	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 十条地区	推進	終了	区域拡大	推進	推進	推進	—
志茂地区	推進	終了	推進	推進	推進	推進	—
補助 81 号 線地区 (西ヶ原)	推進	終了	推進	推進	推進	推進	—
補助 86 号 線地区 (赤羽西)	推進	終了	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	316	318	313	947	

※平成 29 年 4 月より、十条地区は、十条駅西地区を拡大し、十条駅東地区を含める予定である。

【068】木造民間住宅耐震改修・建替え促進事業

地震等における木造建築物の倒壊を防ぎ、人命の安全を確保するため、耐震改修及び建替えについて助成し、耐震性の向上を図る。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 改修助成 1,090件	416件	674件	100件	100件	100件	300件	65.7%
建替え助成 298件	131件	167件	20件	20件	20件	60件	64.1%
		事業費 (百万円)	136	136	136	408	

※改修助成については区内全域が対象となるが、建替え助成については、新防火規制地区及び東京都防災都市づくり推進計画の整備地域が対象となる。

【069】マンションの耐震化の促進

新耐震設計基準以前に設計された分譲・賃貸マンションについて、耐震診断・設計・改修費の一部を助成し、耐震化を促進する。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 分譲・診断 50件	18件	32件	3件	4件	4件	11件	58.0%
分譲・設計 40件	7件	33件	3件	3件	3件	9件	40.0%
分譲・改修 26件	3件	23件	1件	2件	2件	5件	30.8%
賃貸・診断 32件	5件	27件	3件	3件	3件	9件	43.8%
		事業費 (百万円)	29	50	50	130	

【070】緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業

地震発生時の建築物の倒壊による通行障害を防ぐため、東京都北区耐震改修促進計画等により指定された緊急輸送道路沿道にある建築物について、耐震改修及び建替え助成を行い、耐震性の向上を図る。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 改修助成 34件	12件	22件	2件	3件	3件	8件	58.8%
建替え助成 11件	3件	8件	3件	2件	2件	7件	90.9%
		事業費 (百万円)	216	190	160	566	

【071】公共防災船着場の整備

東京都防災船着場整備計画に基づき、スーパー堤防等の整備に合わせ、災害時に水上輸送基地となる防災船着場を整備する。

所管部：土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
4カ所 完成	3カ所 完成	1カ所完成 (志茂)	整備・ 完成			1カ所完成 (志茂)	100%
		事業費 (百万円)	230			230	

※完成3カ所は、神谷、岩淵、豊島である。

※東京都防災船着場整備計画では、この他に浮間及び堀船地区に整備を予定している。

【072】集中豪雨等対策事業

都市化の進行や局地的な集中豪雨により発生する川の越水、道路の冠水等への対策として、公共施設や公園、道路に雨水の流出抑制施設の整備を行う。

所管部：土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
13カ所 完成	10カ所 完成	3カ所 完成	1カ所 完成	1カ所 完成	—	2カ所 完成	92.3%
(内訳) 堀船 小学校	実施設計	完成	整備・ 完成			完成	100%
滝野川 第二小学校	—	完成	基本・ 実施設計	整備・ 完成		完成	100%
		事業費 (百万円)	36	27	—	63	

【073】風水害・土砂災害から身を守る自助力向上推進事業

大雨等による水害からの自主的な避難等を促進するため、自主的な避難者を受け入れる自主避難施設及び垂直避難施設の確保を進めるとともに、定期的な避難訓練を行う。

所管部：危機管理室

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 自主避難 施設 8施設	6施設	2施設	2施設 体制整備			2施設	100%
垂直避難 施設	確保	確保	確保	確保	確保	確保	—
避難訓練	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	1	1	1	3	

☆【074】がけ・擁壁等の安全・安心支援事業

土砂災害から身の安全を守るため、区内に存在する高さ2m以上のがけ・擁壁等に関して現況調査を実施し、その結果をもとに所有者等への啓発を図る。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
調査完了 ・啓発	—	調査完了 ・啓発	準備	調査	調査完了 啓発検討	調査完了 啓発検討	—
		事業費 (百万円)	8	37	38	83	

【075】地域防災行政無線のデジタル化推進

災害時における情報を正確かつ迅速に収集・発信するため、同報系無線設備の拡声子局をデジタル化する。

所管部：危機管理室

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
108基	39基	69基	23基	23基	23基	69基	100%
		事業費 (百万円)	128	128	128	385	

☆【076】災害対応総合力向上事業

熊本地震の発生を契機とし、飲料水の確保を中心とした応急体制の充実を図るため、新たに給水車を導入するとともに、避難所における災害時応急排出栓を整備する。また、日常備蓄等の防災意識の向上を図るため、総合防災訓練にあわせて、防災運動会を開催する。

所管部：危機管理室

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 給水車 3台	1台	2台	2台			2台	100%
応急 排出栓 60カ所	10カ所	50カ所	15カ所	15カ所	20カ所	50カ所	100%
防災 運動会	開始	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	23	—	—	23	

☆【077】被災者生活支援態勢の構築

災害発生後における生活再建を迅速かつ円滑に行うため、り災証明発行及び被災者台帳に係るシステムを導入する。また、り災証明発行に係る訓練を実施する。

所管部：危機管理室・区民部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
構築	検討	構築	構築			構築	100%
		事業費 (百万円)	19			19	

【078】男女共同参画の視点を踏まえた防災対策の充実

「男女双方の視点に配慮した防災対策」を推進するため、妊婦救護所の機能充実を図り、災害時において安全で安定した環境で過ごせる態勢を構築する。また、長期化の可能性がある避難生活等における女性の悩み相談に対応するため、関係団体との連携を強化し、相談態勢の母体となる組織をつくり、女性相談員等を育成し相談態勢を構築する。

所管部：危機管理室・子ども未来部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	拡充	推進	推進	推進	—
(内訳) 相談態勢 の構築	推進	推進	拡充	推進	推進	推進	—
協定団 体との 連携	3団体 協定締結	推進	拡充	推進	推進	推進	—
防災 研修	検討・準備	推進	開始	推進	推進	推進	—
女性リ ーダー 育成	検討	推進	準備	開始	推進	推進	—
妊婦救護 所機能の 充実	2カ所設置	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	1	1	1	3	

【079】地区防災運営協議会の設置・運営支援

災害時における迅速な協力態勢を構築し、地域の防災意識・結束力の向上を図るため、地区防災会議を主体に、民生委員等地域の関係者が会する「地区防災運営協議会」の設置を促進するとともに活動を支援する。

所管部：危機管理室

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
19地区	15地区	4地区	4地区	運営支援	運営支援	4地区	100%
		事業費 (百万円)	2	1	0	3	

【080】防災協定の締結

災害発生時において、私立学校、民間企業・団体等及び他自治体からの円滑な協力を得られるよう、すでに締結済みの協定を見直すとともに、新たに災害時に相互に協力するための協定を締結する。

所管部：危機管理室・各所管部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(29～31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 私立学校 16校	6校	10校	1校	1校	1校	3校	56.3%
民間企 業・団体 70団体	68団体	2団体	1団体	1団体		2団体	100%
他自治体 16団体	5団体	11団体	1団体	1団体	1団体	3団体	50.0%
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

【081】防犯対策サポート事業

子どもや高齢者の防犯意識の向上及び地域防犯活動を促進するため、子ども向け防犯教室を実施するとともに、振り込め詐欺対策として高齢者に対する講話や自動通話録音機の配布を行う。

所管部：危機管理室

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 子ども 防犯教室 1,190回	390回	800回	100回	100回	100回	300回	58.0%
振り込め 詐欺講話 397回	77回	320回	40回	40回	40回	120回	49.6%
自動通話 録音機 700台	—	700台	700台			700台	100%
		事業費 (百万円)	16	10	10	37	

【082】防犯設備整備事業

地域における安心・安全な防犯環境の整備と地域防犯力の向上を図るため、町会・自治会、共同住宅の管理組合等が、防犯カメラ等防犯設備を整備する費用の一部を助成するとともに、自主的な防犯活動を支援する。また、区立公園等への防犯カメラの設置を推進する。

所管部：危機管理室・土木部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 町会・自治会 181団体	83団体	98団体	15団体	15団体	15団体	45団体	70.7%
共同住宅 327件	99件	228件	10件	10件	10件	30件	39.4%
公園	—	推進	検討	モデル 実施	モデル 実施	推進	—
		事業費 (百万円)	29	31	31	92	

3-3 利便性の高い総合的な交通体系の整備

北区基本構想

体系的な道路ネットワークや公共交通機関の整備を推進するとともに、自動車・自転車利用の適正化を推進し、多様な交通手段を活用して、だれもが安心して快適に移動できるまちをめざします。

■ 施策体系図：利便性の高い総合的な交通体系の整備

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 体系的な道路ネットワークの形成		【083】都市計画道路新設・拡幅整備 【084】幹線区道新設・拡幅整備 【085】(仮称)旧北王子支線跡地遊歩道の整備 【086】十条駅付近連続立体交差事業 【087】無電柱化事業の推進 【088】幹線区道のバリアフリー化(滝野川桜通り) 【089】橋梁整備 再掲 025 北区観光力向上プロジェクト
①体系的な道路ネットワークの形成		
幹線道路等の整備		
十条駅付近の鉄道立体交差化の実現		
まちづくりと一体となった道路整備		
②道路ストックの適正な管理		
道路ストックの適正な管理		
③自動車交通量の抑制		再掲 025 北区観光力向上プロジェクト
自動車交通量の抑制		
(2) 公共交通機関の利便性の向上		【090】鉄道駅エレベーター等整備事業 【091】駅周辺へのエレベーター等の設置 【092】区内交通手段の確保
①公共交通機関等の整備・充実		
公共交通の利便性・快適性の向上		
駅前広場の整備推進		
エイトライナー、メトロセブンの導入促進		
②利用者にやさしい交通施設の整備		
だれもが移動しやすいまちづくりの推進		
利用者にやさしい交通施設の整備		
(3) 自動車・自転車利用の適正化		【093】総合的な駐輪対策の推進 【094】安全で快適な自転車ネットワークの形成
①違法駐車・放置自転車の防止		
違法駐車等防止施策の推進		
②駐車場・自転車駐車場の整備		
駅周辺の自転車駐車場の整備		
交通事業者等への協力要請		
民営自転車駐車場整備の促進		
③歩行者・自転車が利用しやすい環境づくり		
自転車走行空間の整備計画の検討		

■ 計画事業

【083】都市計画道路新設・拡幅整備

都市機能の充実と効率的な都市活動を確保するため、交通需要の動向に対応しながら、都市計画道路を整備する。

所管部：まちづくり部・土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
3路線完成 2路線推進	3路線推進 1路線準備	3路線完成 2路線推進	3路線推進 1路線準備	4路線 推進	1路線完成 3路線推進	1路線完成 3路線推進	—
(内訳) 補助 181号線	推進	完成	推進	推進	推進	推進	—
補助 87号線	推進	完成	推進	推進	整備・ 完成	完成	100%
区画街路 3号線	推進	完成	推進	推進	推進	推進	—
(仮称) 鉄赤付 1~6号線	準備	推進	準備	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	359	940	1,078	2,377	

【084】幹線区道新設・拡幅整備

地域交通の円滑化及び地域環境の保全等を図るため、幹線区道を新設・拡幅整備する。

所管部：土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
2路線 完成	2路線 推進	2路線 完成	2路線 推進	2路線 推進	2路線 推進	2路線推進	—
(内訳) 赤羽連続 立体交差 神谷道	推進	完成	推進	推進	推進	推進	—
中央図書館 前道路	推進	完成	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	45	39	101	185	

※中央図書館前道路の拡幅整備は、都営王子本町アパートの建替えにあわせて事業を推進する。

【085】(仮称)旧北王子支線跡地遊歩道の整備

旧北王子支線の廃止に伴い、線路用地を鉄道の面影を残して観光に資するような遊歩道として整備する。

所管部：土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
完成	協議	完成	用地取得 基本設計	実施設計	整備・ 完成	完成	100%
		事業費 (百万円)	565	5	107	677	

【086】十条駅付近連続立体交差事業

円滑な東西交流と駅周辺の交通機能の向上を図るため、十条道踏切など6踏切の連続立体交差化の事業を関係機関に働きかけながら推進し、実現する。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

【087】無電柱化事業の推進

安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出及び都市防災機能の強化など、良好な住環境の形成を推進するため、都市計画道路や主要な幹線区道の新設・拡幅整備と合わせ、道路上に架設されている電線類について電線共同溝等の整備により無電柱化を推進する。

所管部：まちづくり部・土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
4区間完成 2区間推進	4区間推進 1区間準備	4区間完成 2区間推進	4区間推進 1区間準備	5区間 推進	1区間完成 4区間推進	1区間完成 4区間推進	—
(内訳) 補助181号線 整備区間	推進	完成	推進	推進	推進	推進	—
補助87号線 整備区間	推進	完成	推進	推進	完成	完成	100%
区画街路 3号線 整備区間	推進	完成	推進	推進	推進	推進	—
(仮称) 鉄赤付 1~6号線 整備区間	準備	推進	準備	推進	推進	推進	—
中央図書館 前道路 整備区間	推進	完成	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	※事業費は、【083】「都市計画道路新設・拡幅整備」、 【084】「幹線区道新設・拡幅整備」に計上している。				

【088】幹線区道のバリアフリー化（滝野川桜通り）

高齢者や障害者等の移動の円滑化を図るため、滝野川桜通りのバリアフリー化を行う。

所管部：土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
完成	実施設計	完成	整備	整備	完成	完成	100%
		事業費 (百万円)	128	140	165	433	

【089】 橋梁整備

車両等の交通安全などを確保するため、耐震上危険度が高い橋梁の架替え整備等を実施する。

所管部：土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
3橋完成	2橋推進 1橋準備	3橋完成	3橋推進	3橋推進	3橋推進	3橋推進	—
(内訳) 新田橋	推進	完成	推進	推進	推進	推進	—
十条跨線橋	推進	完成	推進	推進	推進	推進	—
新柳橋	準備	完成	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	241	348	461	1,049	

【090】鉄道駅エレベーター等整備事業

鉄道駅のエレベーター、ホームドアの設置費用の一部を補助するなど、公共交通機関の利用環境の改善と高齢者や障害者等の移動の円滑化を図る。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
エレベーター 6駅6ルート完成 4駅4ルート協議	2駅2ルート完成 3駅3ルート協議 2駅2ルート検討	4駅4ルート完成 4駅4ルート協議	1駅1ルート完成 2駅2ルート協議 5駅5ルート検討	1駅1ルート整備 1駅1ルート協議 5駅5ルート検討	1駅1ルート完成 1駅1ルート整備 5駅5ルート検討	2駅2ルート完成 1駅1ルート整備 5駅5ルート検討	—
板橋駅	1ルート協議	1ルート完成	整備・完成			1ルート完成	100%
駒込駅	1ルート協議	1ルート完成	協議	整備	完成	1ルート完成	100%
北赤羽駅	1ルート協議	1ルート完成	協議	協議	整備	1ルート整備	—
東十条駅	1ルート検討	1ルート完成	検討	検討	検討	1ルート検討	—
尾久駅	1ルート検討	1ルート協議	検討	検討	検討	1ルート検討	—
赤羽駅	—	1ルート協議	検討	検討	検討	1ルート検討	—
王子駅	—	1ルート協議	検討	検討	検討	1ルート検討	—
田端駅	—	1ルート協議	検討	検討	検討	1ルート検討	—
ホームドア 京浜東北線各駅 2駅4列完成 その他駅 検討	2駅4列 協議	2駅4列完成 その他駅 検討	1駅2列完成 1駅2列整備 その他駅 検討	1駅2列完成 その他駅 検討	その他駅 検討	2駅4列完成 その他駅 検討	—
赤羽駅	2列協議	2列完成	整備 ・完成			2列完成	100%
王子駅	2列協議	2列完成	整備	完成		2列完成	100%
その他駅	—	検討	検討	検討	検討	検討	—
		事業費 (百万円)	83	114	59	256	

【091】駅周辺へのエレベーター等の設置

公共交通へのアクセスのバリアフリー化と、鉄道横断施設の安全性と快適性を確保する

ため、区道部分などにエレベーター等の昇降機を設置する。

所管部：土木部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
3駅7カ所 設置	3駅4カ所 設置 1駅1カ所 推進	2駅3カ所 設置	1駅1カ所 推進	1駅1カ所 推進	1駅1カ所 設置	1駅1カ所 設置	—
(内訳) 田端駅 周辺 (2カ所)	1カ所 設置 1カ所 基本設計	1カ所設置	1カ所 実施設計	1カ所 整備	1カ所 設置	1カ所 設置	100%
		事業費 (百万円)	56	220	330	606	

【092】区内交通手段の確保

高齢者や障害者をはじめ、だれもが安心して移動できるまちづくりを進めるため、崖線による東西間の高低差の移動や公共交通機能向上地域等を中心に、既存の民間事業者等と連携しながら交通手段の確保に向けた取り組みを行う。

所管部：土木部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 新たな交 通手段の 確保	検討	検討	検討	検討	検討	検討	—
民間事業 者等との 路線網 調整	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

【093】総合的な駐輪対策の推進

放置自転車を解消し、駅周辺の交通環境を改善するため、自転車駐車場整備を推進するとともに、休日撤去の本格実施や平日撤去の強化、放置自転車対策の啓発等の多様なソフト事業を実施し、総合的な駐輪対策を推進する。

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	拡充	推進	推進	推進	—
(内訳) 自転車駐 車場の整備 35カ所	30カ所 完成	5カ所 完成	赤羽駅 1カ所 整備・完成	赤羽駅 1カ所 整備・完成	赤羽駅 1カ所 実施設計	2カ所 完成	—
撤去の 推進	推進	推進	拡充	推進	推進	推進	—
休日撤去 の実施	モデル 実施	推進	推進	推進	推進	推進	—
平日撤去 の強化	推進	推進	拡充	推進	推進	推進	—
放置自転 車対策の 啓発事業	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
自転車駐 車場サー ビスの充実	検討	推進	検討	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	174	77	48	299	

【094】安全で快適な自転車ネットワークの形成

道路幅員や利用状況に応じ、安全で快適な自転車通行空間を効果的、効率的に整備するため自転車ネットワーク計画を策定するとともに、計画に基づきモデル路線の整備を行う。

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	—	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 自転車 ネットワーク 計画策定	—	策定	開始	策定		策定	100%
モデル 1路線整備	—	完成	—	—	実施設計	実施設計	—
		事業費 (百万円)	19	10	9	38	

3-4 情報通信の利便性の高いまちづくり

北区基本構想

区民や企業の多様な交流や社会参加がより一層容易となる情報通信の利便性の高いまちをめざします。

そのため、だれもが、いつでも情報をやりとりできるよう、高度な情報通信基盤の整備と区民の情報活用能力の向上を図ります。

また、区は、開かれた区政を推進するため、区政の高度情報化に取り組みます。

■ 施策体系図：情報通信の利便性の高いまちづくり

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 情報通信基盤の整備		再掲 030 外国人ウェルカム商店街事業 再掲 075 地域防災行政無線のデジタル化推進 再掲 077 被災者生活支援態勢の構築
①区民が利用しやすい情報通信基盤の整備	行政手続きのオンライン化の充実	
	社会保障・税番号制度導入に伴う「マイ・ポータル」等の活用	
	新たな情報通信基盤の誘致検討	
	公共データの民間開放の検討	
②区政の高度情報化	新しい技術の情報通信基盤への導入検討	
	新しい制度の導入に向けた情報通信基盤の整備	
	安全・安心な情報通信基盤の整備	
	電子区役所機能の充実	
(2) 情報活用能力の向上		
①情報活用能力の向上	情報教育の推進	
	区民の情報活用能力の向上	
	ICTを活用した地域情報化の推進	

3-5 快適な都市居住の実現

北区基本構想

だれもが快適でゆとりある居住を実現し、ファミリー世帯の定住化を図るため、良質で多様なタイプの住宅を確保するとともに、公園、緑地などを整備し、良好な住環境の形成を図ります。また、子育て世帯や高齢者世帯、障害者世帯が北区に安心して住み続けられるよう居住を支援します。

■ 施策体系図：快適な都市居住の実現

基本施策		計画事業	
単位施策	施策の方向		
(1) 良質な住宅の供給		【095】 地域で活躍する学生向け住宅の誘致 【096】 区営住宅の建替え 【097】 一人ぐらし高齢者住宅建設事業 再掲 069 マンションの耐震化の促進	
①民間住宅の供給誘導	民間による良質で多様な住宅の供給促進 良質な住宅ストックの形成		
②公的住宅の供給・維持管理	良質で多様な公的住宅の整備誘導 住宅セーフティネット構築の推進 住宅ストックの有効活用 区営住宅の建替え手法の検討 区営シルバーピアの建設		
③住宅の維持管理・建替えの支援	建物耐震化の促進やリフォームの支援 分譲マンションの適切な維持・管理支援		
(2) 良好な住環境の整備			【098】 空き家対策の推進
①まちづくり事業と連動した住環境の整備	様々なまちづくり事業の活用 空き家対策の検討 地区計画制度の適用検討		再掲 058 王子駅周辺のまちづくりの促進 再掲 059 赤羽駅周辺のまちづくりの促進 再掲 060 十条駅周辺のまちづくりの促進 再掲 061 東十条駅周辺のまちづくりの促進 再掲 062 板橋駅周辺のまちづくりの促進 再掲 063 浮間舟渡駅周辺のまちづくりの促進 再掲 064 赤羽台周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進
②みどり豊かな住環境の整備	住宅整備に合わせた緑地やオープンスペースの確保 地区計画制度の活用		再掲 065 都市防災不燃化促進事業 再掲 066 防災まちづくり事業の推進 再掲 067 木密地域不燃化10年プロジェクトの推進 再掲 068 木造民間住宅耐震改修・建替え促進事業
③大規模住宅団地の建替え・再生	大規模住宅団地の建替え・再生にあわせた公共施設の再配置推進 避難広場機能の確保		再掲 106 街区公園・児童遊園の新設整備 再掲 107 花いっぱいまちづくり事業
	住宅セーフティネットの充実		

(3) 子育て世帯や高齢者・障害者世帯の居住支援		【099】 子育て世帯の居住支援
	①子育て世帯の定住促進	
	ファミリー向け住宅の整備促進	再掲 007 地域密着型サービスの基盤整備
	転入する子育て世帯への居住支援	再掲 011 障害者グループホームの整備
	②子育て世帯の居住継続の支援	再掲 012 保育所待機児童解消
	子育て世帯への居住支援	再掲 013 学童クラブの定員拡大
	子育て支援策や教育環境の充実	再掲 014 保育サービスの充実
	③高齢者・障害者世帯の居住継続の支援	再掲 015 産前産後サポート事業
	住宅の確保の支援	再掲 016 「はぴママ・きたく」事業の推進
	高齢者のための住宅の提供促進	再掲 017 子どもの未来応援プロジェクト
	関係機関と連携した高齢者の居住環境の検討	再掲 020 子育て情報提供体制の強化
	保健・医療・福祉との連携強化	再掲 048 区立認定こども園の設置
		再掲 049 ICTを活用した教育の充実
		再掲 050 学校の改築
	再掲 051 リフレッシュ改修工事の推進	

■ 計画事業

【095】 地域で活躍する学生向け住宅の誘致

若年層の定住化を図るため、大学生に適した住宅の整備を誘導するとともに、入居する大学生に対して地域活動への参加を促進し、地域の活性化を図る。

所管部：政策経営部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
2カ所	—	2カ所	検討	検討	検討	検討	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

☆ 【096】 区営住宅の建替え

区営住宅の適正修繕による長寿命化など既存住宅を活用するとともに、建替え時期を迎える区営住宅について、公営住宅のストック活用及び長寿命化計画に基づき、建替えを実施する。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
1カ所整備 80戸 1カ所 推進	1カ所 用地取得	1カ所整備 80戸 1カ所推進	1カ所 調査	1カ所 基本・ 実施設計	1カ所 基本・ 実施設計	1カ所 基本・実施 設計	—
		事業費 (百万円)	6	35	93	134	

【097】一人暮らし高齢者住宅建設事業

民間住宅を借上げて高齢者に提供している高齢者住宅 15 棟 (287 戸) が順次契約期間満了となるため、計画的に区営の高齢者住宅を建設する。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
2カ所完成 218戸 1カ所推進 69戸	推進	2カ所完成 218戸 1カ所推進 69戸	1カ所完成 75戸	推進	推進	1カ所完成 75戸	—
(内訳) 1カ所 75戸	整備	完成	完成			完成	100%
1カ所 143戸	用地取得	完成	基本・ 実施設計	整備	整備	整備	—
		事業費 (百万円)	828	1,229	966	3,023	

☆【098】空き家対策の推進

空家等対策の推進に関する特別措置法の施行を受け、相談窓口を設置し、空き家の適正管理等を促進するとともに、居住可能な空き家の利活用及び危険な老朽空き家の除却にかかる費用の一部を助成するなど、総合的な空き家対策を推進する。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 相談窓口等	開始	推進	推進	推進	推進	推進	—
空き家活用 モデル事業 3件	検討	3件	1件	1件	1件	3件	100%
空き家等 対策計画 策定	準備	策定	策定			策定	100%
老朽家屋 除却支援 事業 122件	42件	80件	10件	10件	10件	30件	59.0%
		事業費 (百万円)	18	12	12	42	

【099】子育て世帯の居住支援

子育てしやすい住環境と世代間の共助を推進するため、区内に親が居住している子育て世帯が住宅を取得した場合や、三世代同居のために高齢者等に配慮した住宅を建設またはリフォームする場合に建設費等の一部を助成する。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 親元近居 助成 952件	392件	560件	70件	70件	70件	210件	63.2%
三世代住宅 建設等助成 444件	175件	269件	30件	30件	30件	90件	59.7%
新築 354件	175件	179件	20件	20件	20件	60件	66.4%
リフォ ーム 90件	—	90件	10件	10件	10件	30件	33.3%
		事業費 (百万円)	27	27	27	81	

3-6 うるおいのある魅力的な都市空間の整備

北区基本構想

住む人が愛着を感じ、訪れる人にもやすらぎとうるおいを与える魅力ある都市空間を形成するため、区は、美しいまち並みやみどりにあふれた公園、水辺などの公共空間の整備を推進します。

■ 施策体系図：うるおいのある魅力的な都市空間の整備

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 美しいまち並みの創造		再掲 087 無電柱化事業の推進
① 北区らしい景観の創出		
	北区を特徴づける景観の保全・創出	
	景勝地周辺地区の眺望の保全	
	みどりに彩られた美しい都市空間づくり	
	景観を損なう違法広告物等への指導	
② 景観まちづくりの推進		
	景観に対する自主的な取り組みの促進	
③ 美化の推進		
	協働による地域美化の推進	
(2) 魅力ある公園・水辺空間の形成		再掲 100 駅前公衆トイレ等リフレッシュ事業
① 区民主体の身近な公園づくり		
	身近に親しめる公園づくりの推進	
	区民との協働による公園づくりの推進	
② 季節感あふれる公園づくり		
	大規模な土地利用転換の際の公園整備	
	特色ある緑豊かな空間整備	
	地域の特色を生かした公園整備	
	老朽化した公園の再整備	
	公園不足地域への重点的対応	
③ うるおいのある水辺空間づくり		
	区民に親しまれる水辺空間の整備	

■ 計画事業

☆ 【100】 駅前公衆トイレ等リフレッシュ事業

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴い、国内外問わず観光客等の増加が見込まれることから、乗降人員の多い駅の駅前公衆トイレについてリフォーム及び早朝の清掃強化を図るとともに、スポーツ施設周辺に位置する公園の公衆トイレについてバリアフリー化を進めるなど、清潔で、だれもが使いやすいトイレをめざす。

所管部：土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
駅前トイレ 3カ所完成 公園トイレ 4カ所完成	推進	駅前トイレ 3カ所完成 公園トイレ 4カ所完成	公園トイレ 1カ所完成	駅前トイレ 1カ所完成 公園トイレ 2カ所完成	駅前トイレ 2カ所完成 公園トイレ 1カ所完成	駅前トイレ 3カ所完成 公園トイレ 4カ所完成	100%
(内訳) 駅前トイレ 3カ所改修	—	3カ所完成	準備	赤羽駅 整備・完成	王子駅 田端駅 整備・完成	3カ所完成	100%
公園トイレ 4カ所改修	準備	4カ所完成	1カ所 整備・完成	2カ所 整備・完成	1カ所 整備・完成	4カ所完成	100%
		事業費 (百万円)	26	76	55	156	

※公園トイレは、中央公園で3カ所、稲付西山公園で1カ所改修する予定である。

【101】景観まちづくりの推進

区民や事業者の自発的な取り組みによる景観づくりを促進するため、景観まちづくりの普及啓発を行うとともに、新たに景観形成重点地区を指定し、地域に即した良好な景観づくりを地域住民と協働して推進する。

所管部：まちづくり部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 景観形成重点 地区の指定 5地区	3地区指定 1地区推進	2地区指定	1地区 推進	1地区 推進	1地区 推進	1地区 推進	60.0%
新景観百 選の選定	準備	選定・発行	公募	選定・ 発行		選定・発行	100%
優良景観 形成の表彰 2回	—	表彰2回	—	準備	表彰	表彰1回	50.0%
自主的な景観 まちづくり 普及啓発	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	8	13	10	30	

※「景観形成重点地区の指定」については、平成27年度の景観計画運用開始時に、西が丘地区、隅田川沿川地区、旧古河庭園周辺地区の3地区を指定した。

【102】飛鳥山公園の拡張整備

王子駅中央口付近の飛鳥山公園都市計画区域の未整備箇所を整備する。

所管部：土木部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
完成	推進	完成	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	91	76	3	170	

【103】(仮称)赤羽台のもり公園の整備

都市再生機構赤羽台団地の建替え計画に合わせ、都市計画公園の新設整備を行う。

所管部：まちづくり部・土木部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
完成	基本設計	完成	実施設計	整備	完成	完成	100%
		事業費 (百万円)	24	201	188	412	

☆【104】(仮称)滝野川三丁目公園の整備

国公有地の土地利用転換に合わせ、みどりの確保・保全及び地域の防災性向上を図るため、防災機能を備えた都市計画公園の新設整備を行う。

所管部：土木部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
完成	用地取得	完成	準備	基本設計	実施設計	実施設計	—
		事業費 (百万円)	4	7	15	26	

☆【105】名主の滝公園の再生整備

老朽化した名主の滝公園について、名主の滝プール跡地を含めた一体的な再生整備を行う。

所管部：土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
完成	—	完成	検討	基本設計	実施設計	実施設計	—
		事業費 (百万円)	—	12	29	41	

【106】街区公園・児童遊園の新設整備

緑の実態調査などを踏まえて、公園などオープンスペースの不足する地域を中心に、防災面にも配慮した身近に利用できる街区公園・児童遊園を整備する。

所管部：まちづくり部・土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
155カ所 完成	145カ所 完成	10カ所 完成	1カ所 完成	3カ所 完成	1カ所 完成	5カ所 完成	96.8%
(内訳) 街区公園 50カ所 完成	48カ所 完成	2カ所 完成	1カ所 準備	1カ所 基本設計	1カ所 実施設計	1カ所 実施設計	96.0%
児童遊園 105カ所 完成	97カ所 完成	8カ所 完成	1カ所 完成	3カ所 完成	1カ所 完成	5カ所 完成	97.1%
		事業費 (百万円)	103	3	16	122	

※密集事業用地内の街区公園・児童遊園の事業費については、【066】「防災まちづくり事業の推進」に計上している。

※用地の取得経費は、面積等が決定した時点で計上する。

【107】花いっぱいまちづくり事業

まちなかを区民に安らぎを与える草花でいっぱいにするため、老朽化した公園を季節感あふれる草花の植栽や花木を中心に再生整備する。

また、公園や道路、駅前広場等の公共空間について、住民が積極的に参画する美化ボランティア制度を推進する。

所管部：生活環境部・土木部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 公園の再生整備 (田端新町公園)	—	完成	基本設計	実施設計	整備・ 完成	完成	100%
公共空間 の美化 134カ所	126カ所	8カ所	1カ所	1カ所	1カ所	3カ所	96.3%
		事業費 (百万円)	14	11	179	204	

3-7 持続的発展が可能なまちづくり

北区基本構想

将来世代に継承できる持続的発展が可能なまちをつくるため、区民や事業者は、一人ひとりが地球に住み、暮らし、活動する「地球市民」として、地球環境に負担の少ないライフスタイルや事業活動への転換を図ります。

また、区、区民、事業者は、それぞれの責務を果たすとともに、ボランティア・市民活動団体を含めた連携、協働を進め、資源循環型システムを構築します。

さらに、新たな環境汚染問題にも取り組みます。

■ 施策体系図：持続的発展が可能なまちづくり

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 環境に負担の少ないライフスタイルへの転換		
①再生可能エネルギー活用・省資源・省エネルギーへの取り組み		【108】新エネ・省エネ導入の促進
新エネルギー・省エネルギーの利用促進		
集合住宅や事業所の新エネ・省エネ化		
学校と連携した環境教育の推進		
省資源・省エネルギーへの取り組み促進		
区内事業者の環境への取り組み支援		
区有施設の省エネルギー化への取り組み		
環境を考慮した学校施設		
区立小・中学校における省エネ・インセンティブ制度の導入		
地域エネルギー有効利用等の検討		
災害時に活用可能なエネルギーの検討		
②啓発活動・環境学習の拡充		
体系的な環境学習システムの構築		
ごみゼロのまちづくりのための啓発活動・環境学習の拡充		

(2) 資源循環型システムの構築		再掲 109 緑化推進モデル地区事業
①区民・事業者・区の協働による3Rの推進		
	自主的なごみ減量やリサイクル活動の支援	
	多様な広報活動の推進	
	地域特性を生かしたきめ細やかなごみ収集	
	資源回収とごみ収集の一体的運営の検討	
②さらなるごみの減量化		
	「発生抑制」「排出抑制」の推進	
	生ごみの減量化、雑がみ分別の徹底、新たな資源化の検討	
	資源回収拠点の拡大	
	金属資源回収システムの構築	
	家庭ごみ有料化の検討	
③事業系ごみの適正処理の推進		
	事業者への排出指導の徹底	
	事業者の実態把握	
(3) 良好な生活環境の保全		
①公害の防止・抑制		
	都市・生活型公害の相談対応や情報提供	
	産業型公害の監視・規制・指導の推進	
②環境汚染問題への対応		
	大気、水質、騒音、振動などの状況把握	
	微小粒子状物質 (PM2.5) への対応	
	新たな環境汚染問題への対応	
	土壌汚染のリスク管理・情報提供	
③緑化の推進		
	緑化の推進	

■ 計画事業

【108】新工ネ・省工ネ導入の促進

「北区地球温暖化対策地域推進計画」で掲げる新工ネ・省工ネ機器等の普及促進を図るため、区民（一般住宅・集合住宅）や区内中小企業者等に対して機器導入を支援する。また、小学生を対象に「北区 eco かるた」を活用し、環境について学ぶ機会のある場として「省工ネ道場」を開催する。

所管部：生活環境部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A－B＝C	年度別計画			計(29～31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 一般住宅 6,127件	4,120件	2,007件	272件	272件	272件	816件	80.6%
集合住宅 65件	22件	43件	6件	6件	6件	18件	61.5%
中小企業 134件	46件	88件	5件	11件	12件	28件	55.2%
省工ネ道場	推進	推進	拡充	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	36	42	43	122	

3-8 自然との共生

北区基本構想

自然は、私たちの快適な生活環境や生態系にとって、かけがえのないものです。
区は、区民とともに、多様な生物のすむ自然環境を保全、創出し、自然と共生する、
いのちあふれる快適環境を創造します。

■ 施策体系図：自然との共生

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 自然環境の保全・創出		
①自然環境の保全・創出		
	生物多様性の保全	
	外来種の情報を共有できるしくみの検討	
	民間樹林等の保全支援	
	身近にみどりとふれあう場の創出	
	野生生物の生息場所（ビオトープ）づくり	
②自然観察や体験学習の充実		
	野生生物を学ぶ場や機会の充実	
	小・中学校における環境教育の充実	
	野生生物情報の周知	
	河川生物生息調査結果の周知	
(2) 環境緑化の推進		【109】緑化推進モデル地区事業 再掲 107 花いっぱいまちづくり事業
①公共空間の緑化		
	公共空間の緑化の推進	
	公共施設の緑化の推進	
②地域緑化のしくみづくり		
	地域緑化のしくみづくり	
	重点的な地域緑化の推進	
	民間緑化の支援	
	緑化学習の提供	
	区民の緑化のしくみづくり	

■ 計画事業

【109】緑化推進モデル地区事業

みどりの保護育成のため、東京都北区みどりの条例に基づき、緑被率が30%未満の一定の区域を緑化推進モデル地区として指定し、花壇・プランター等の設置やブロック塀の生垣化等を支援する。

所管部：生活環境部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B + D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
4 連合町会 ・ 自治会	3 連合町会 ・ 自治会	1 連合町会 ・ 自治会	1 連合町会 ・ 自治会	推進	推進	1 連合町会 ・ 自治会	100%
		事業費 (百万円)	2	3	3	7	

基本目標 4 基本計画推進のための区政運営

4-1 区民と区の協働によるまちづくりの推進

北区基本構想

「自分たちのまちは自分たちでつくり、守る」という考え方のもとに、区民と区は、良好なパートナーシップを構築し、協働してまちづくりを進めます。

区は、区政の様々な場面への区民参画を推進するとともに、わかりやすく開かれた区政を推進します。

■ 施策体系図：区民と区の協働によるまちづくりの推進

基本施策		計画事業
単位施策	施策の方向	
(1) 区民参画の推進		
①区民参画の推進		
	区民参画の機会と場の拡充	
	様々な場面での区民参画の推進	
	区民ニーズの把握	
	区民参画のしくみづくり	
(2) わかりやすく開かれた区政の推進		再掲 020 子育て情報提供体制の強化
①情報公開と透明な行政運営の推進		
	透明な行政運営の推進	
	情報公開の推進	
	監査機能の強化	
②情報発信型区政の展開		
	広報活動の充実	
	様々な情報手段の活用	
	広報・広聴機能の充実	
(3) 責任ある協働の推進		【110】大学の誘致 【111】東洋大学と連携した地域活性化の推進
①協働の推進		再掲 003 地域見守り支えあい事業 再掲 005 元気高齢者支援事業 再掲 025 北区観光力向上プロジェクト 再掲 032 地域のきずなづくり推進プロジェクト 再掲 035 来た KITA オリパラプロジェクト 再掲 036 放課後子ども総合プランの推進 再掲 042 スポーツを支える人材育成事業 再掲 054 コミュニティ・スクールの推進 再掲 078 男女共同参画の視点を踏まえた防災対策の充実 再掲 079 地区防災運営協議会の設置・運営支援 再掲 080 防災協定の締結 再掲 107 花いっぱいまちづくり事業 再掲 109 緑化推進モデル地区事業
	連携・協働体制の整備	
	協働に対する理解促進	
	協働の機会の拡充	
②公益的活動の支援		
	ボランティア・社会貢献活動の支援	
	NPO・ボランティア団体の交流促進	

■ 計画事業

☆【110】大学の誘致

区と大学とが連携し、大学が持つ資源を活用して地域の活性化を図るため、大学の誘致を行う。

所管部：政策経営部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
2校	1校	1校	検討	検討	検討	検討	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

☆【111】東洋大学と連携した地域活性化の推進

旧赤羽台中学校跡地に東洋大学が新たな学部として、情報連携学部情報連携学科を開設することを契機とし、これまでの連携事業を推進するとともに、新たな連携施策を検討のうえ展開していく。

所管部：各所管部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	検討	推進	推進	推進	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

4-2 計画的・効率的な行財政運営の推進

北区基本構想

区は、基本構想の実現をめざして、総合計画として基本計画と実施計画を策定し、計画的、効率的な行財政運営を推進します。そして、行財政改革を進め、柔軟で強い行財政体質を築くとともに、簡素で機能的な組織・機構を実現します。また、より一層効率的な行政サービスの提供に努めるとともに、既存の公共施設の有効活用を図ります。さらに、区政推進の担い手となる職員の一層の資質向上を図ります。

■ 施策体系図：計画的・効率的な行財政運営の推進

基本施策		計画事業		
単位施策	施策の方向			
(1) 計画的な行政運営				
① 計画的な行政運営	計画的な行政運営の推進 重要課題への総合的かつ戦略的な施策の推進			
(2) 健全な財政運営				
① 自主財源の拡充	自主財源の安定確保 都区財政調整制度の改善の要請 国、都への適切な財源措置の要望			
② 基金・区債等の計画的活用	基金・区債等の計画的活用			
③ 経営改革の推進	経営改革の推進 収入確保策の導入			
④ 財政状況を区民と共有	財政状況の公表			
(3) 簡素で機能的な組織・機構の実現				
① 組織・機構の改革	横断的な組織体制の構築 簡素で効率的な組織体制の整備			
② 組織の肥大化防止	組織の肥大化の防止			
③ 職員定数の適正管理	職員定数の適正管理 総職員数の適正化			
(4) 職員の資質の向上				
① 職員研修の充実	協働のまちづくりを推進する職員の育成 区民から信頼される職員の育成 高い倫理観を持った職員の育成			

	<p>②職員参加の推進</p> <p>職員参加の環境整備 活力ある職場づくりの推進</p> <p>③人材育成を目的とした人事管理</p> <p>長期的・計画的な人事管理 業務を継承できる職員配置 能力・業績を重視した人事管理制度の定着</p>	
(5) 効率的な行政サービスの提供		
	<p>①行政情報化の推進</p> <p>電子区役所の推進 情報資産の活用 新たな取り組みの効果的な活用</p> <p>②行政サービス提供体制の整備</p> <p>便利でわかりやすい窓口の整備 行政窓口の充実 仕事のあり方や進め方の見直し 区民サービスの利便性の向上 他自治体との業務連携や共同処理の検討</p> <p>③民間活力の活用</p> <p>役割分担の明確化 積極的な民間活力の活用 公民連携手法の導入</p> <p>④受益と負担の適正化</p> <p>収納率の向上 受益者負担の適正化</p> <p>⑤行政評価システムの活用</p> <p>行政評価システムの活用 評価結果の公表 職員の意識改革と政策形成能力の向上 外部評価の導入</p>	
(6) 公共施設の計画的な整備と有効活用		
	<p>①新庁舎の整備</p> <p>新庁舎の整備</p> <p>②公共施設の再配置の推進</p> <p>公共施設の総量抑制 施設の適切な維持補修による長寿命化 施設の多目的化や用途転換 施設の集約化・複合化 施設の統廃合や廃止 施設更新における公民連携手法の導入検討 他自治体との連携による施設構成の検討 公共施設等総合管理計画の策定</p> <p>③区有財産の活用</p> <p>区有財産の有効活用</p>	<p>【112】 新庁舎の整備 【113】 公共施設の再配置 【114】 遊休施設等の有効活用の検討 【115】 区有施設エレベーターの改修</p> <p>再掲 009 特別養護老人ホームの整備・改修 再掲 012 保育所待機児童解消 再掲 050 学校の改築 再掲 052 小学校の適正配置の推進 再掲 060 十条駅周辺のまちづくりの促進 再掲 096 区営住宅の建替え 再掲 097 一人暮らし高齢者住宅建設事業</p>

■ 計画事業

【112】新庁舎の整備

区役所庁舎の老朽化などに対応するため、人にも環境にもやさしく、区民に親しまれ、だれもが気軽に訪れることができる開かれた新庁舎を整備する。

所管部：総務部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
完成	用地調整	完成	基本計画 調査研究	基本計画 検討	基本計画 策定	基本計画策定	—
		事業費 (百万円)	3	15	15	33	

【113】公共施設の再配置

公共施設をとりまく社会環境や行政需要の変化に対応するため、「北区公共施設再配置方針」に基づき施設の再配置を推進する。

所管部：各所管部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 旧北園小 学校施設 跡地の 用途転換	整備	開設	完成・ 開設			開設	100%
なでしこ 小学校改 築に伴う 複合化	整備	開設	完成	開設		開設	100%
浮間中学 校改築に 伴う 複合化	実施設計	開設	整備	整備	完成	完成	—
十条駅西 口地区再 開発に伴 う複合化	検討	開設	検討	検討	検討	検討	—
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

☆【114】遊休施設等の有効活用の検討

遊休施設または遊休施設となることが見込まれる施設について「北区公共施設再配置方針」に基づき、用途転換や集約化・複合化のほか、資産としての有効活用について検討する。

所管部：政策経営部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	—	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 浮間 地区	—	推進	浮間さくら荘 浮間子ども・ティーンズセンター 浮間図書館				
赤羽東 地区	—	推進	志茂東ふれあい館 旧志茂地域振興室・児童室跡地				
滝野川西 地区	—	推進	旧滝野川東出張所・児童室跡地 旧昭和町児童室				
		事業費 (百万円)	—	—	—	—	

【115】区有施設エレベーターの改修

区有施設に設置されている老朽化したエレベーターを計画的に改修する。

所管部：各所管部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 区有施設 31基	11基	20基	4基	3基	3基	10基	67.7%
北とぴあ 12基	—	12基	—	6基	3基	9基	75.0%
		事業費 (百万円)	92	145	182	419	

4-3 自治権の拡充と広域的な連携・協力の推進

北区基本構想

区は、区民に最も身近な基礎的自治体として、個性豊かな活力に満ちた地域社会を実現するため、区の自主性、自立性の向上に努めます。

また、区民の誇りとなる「北区らしさ」を発見、創造し、他の都市にはない魅力的な北区の地域イメージとして、広く内外に発信します。

さらに、区だけでは解決できない課題については、他の自治体、都、国との連携、協力を進めます。

■ 施策体系図：自治権の拡充と広域的な連携・協力の推進

基本施策		計画事業	
単位施策	施策の方向		
(1) 自治権の拡充		再掲 019 児童相談所の移管	
① 地方分権の推進	権限移譲と職員移管等の要請 新たな都区関係の構築		
② 財政自主権の確立	安定的・恒久的な財源確保の要請 税源拡充の要請		
(2) 「北区らしさ」の創造と発信			再掲 025 北区観光力向上プロジェクト 再掲 038 「トップアスリートのまち・北区」PRプロジェクト
① シティプロモーション・イメージ戦略の推進	シティプロモーション方針の策定と庁内推進体制の構築 新たなイメージ戦略の展開		
② 北区の特性を生かした施策の推進	北区らしい施策の推進 観光事業の推進		
(3) 広域的な連携・協力の推進		【116】 友好都市交流協定の締結 【117】 他自治体との新たな連携・交流の推進 再掲 080 防災協定の締結	
① 広域的な連携・協力の推進	周辺自治体との連携・協力の推進		
② 自治体間交流の推進	友好都市との交流の推進 友好都市交流協定の締結の検討		

■ 計画事業

【116】友好都市交流協定の締結

相互の理解と信頼を深め、両都市における地域の活性化と発展をめざして、国内外の新たな都市と災害時における相互応援体制の整備をはじめ、文化、教育、産業、スポーツなど、様々な交流事業を推進し、友好都市に関する協定を締結する。

所管部：総務部・地域振興部

全体計画 (36年度) 目標 A	28年度末 見込み B	必要量 A - B = C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 国内 2都市 協定締結	推進	2都市 協定締結	推進	推進	1都市 協定締結	1都市 協定締結	50.0%
国外 1都市 協定締結	検討	1都市 協定締結	検討	検討	検討	検討	—
		事業費 (百万円)	0	0	1	2	

☆【117】他自治体との新たな連携・交流の推進

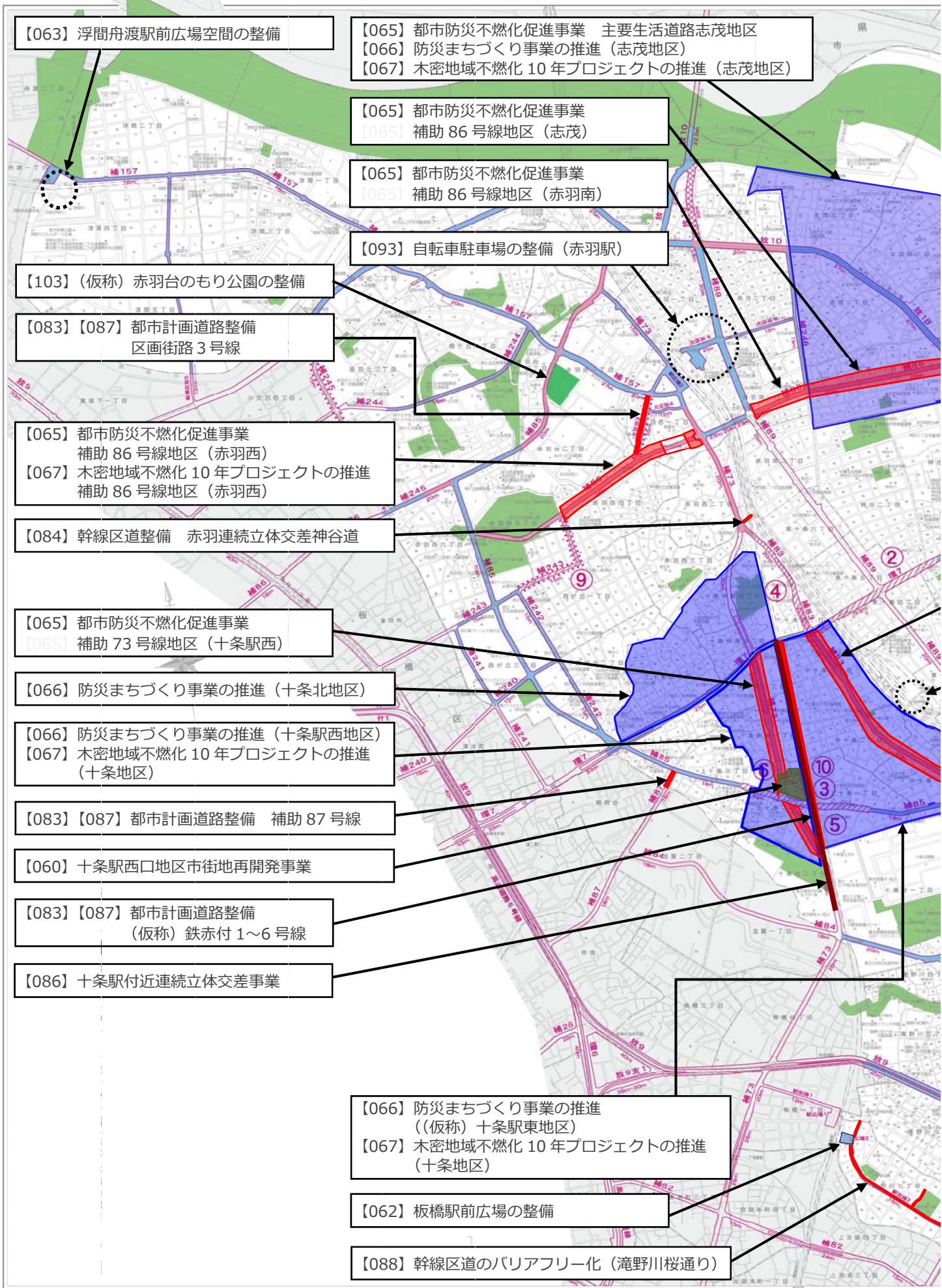
友好都市との新たな事業や幅広い連携・交流の推進に向けた検討を行う。

また、友好都市との協定締結から、20周年の節目にあたる平成29年に記念イベントを実施するとともに、友好都市と共同し物産展の開催も行う。

所管部：各所管部

全体計画 (36年度) 目標A	28年度末 見込み B	必要量 A-B=C	年度別計画			計(29~31) D	達成率 $\frac{B+D}{A}$
			29年度	30年度	31年度		
推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	—
(内訳) 新たな 連携・交流 事業	検討	推進	検討	開始	推進	推進	—
友好都市 交流 協定締結 20周年 イベント	準備	実施	実施			実施	100%
酒田市 児童交流 事業の 充実	検討	推進	検討	拡充	推進	推進	—
		事業費 (百万円)	4	2	2	9	

※友好都市：山形県酒田市、群馬県甘楽町、群馬県中之条町



この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の 1 万分の 1 地形図を使用したものである。
 (承認番号 平 25 関使、第 90 号) 地図提供 (株) 船津地図社

北区中期計画（案）平成 29 年度～31 年度

平成 28 年（2016 年）12 月発行

発行／北区

編集／東京都北区政策経営部企画課

〒114-8508 東京都北区王子本町 1-15-22

電話 03-3908-1104（ダイヤルイン）

刊行物登録番号

28-1-075